

53	款・項・目	3・1・1	目名称	社会福祉総務費	目の決算額	813,141,121	53
	事務事業名称	地域福祉推進事業					
	事業コスト(千円)	32,134	【うち人件費 7,628 うち減価償却費 260 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	市民 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 地域力を高め、地域福祉を推進しています。						
評価指標	指標名		令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位	
	福祉・健康フェア参加団体数		0	／	90	団体	
	地域づくりコーディネーター活動参加件数		525	／	1,220	件	
	地域見守り活動に関する包括協定締結事業者数		47	／	45	事業者	
実施内容	1 地域福祉計画推進モデル事業の実施（中止） 大府市地域福祉計画を着実に推進するため、地域福祉計画推進モデル事業として、地域・医療・福祉の連携の推進を目指し、「医療・介護ネットワーク会議」の開催を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。 H30年度：横根山自治区 R1年度：森岡自治区 R2年度：吉田自治区						
	2 地域福祉推進会議の開催 大府市地域福祉計画の進捗管理を行うため、地域福祉推進会議を開催しました。 H30年度：2回 R1年度：3回 R2年度：2回						
	3 福祉・健康フェアの開催（中止） 福祉・健康というテーマを介して、多くの市民が学びあい、交流し、様々な団体等の地域福祉活動をより活性化させるため、実行委員会組織による福祉・健康フェアの開催を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。 来場者 H30年度：33,700人 R1年度：26,000人 R2年度：中止 参加団体数 H30年度：94団体 R1年度：90団体 R2年度：中止						
	4 避難行動要支援者名簿の整備 平成31年4月に施行した「大府市避難行動要支援者名簿に関する条例」に基づいて避難行動要支援者名簿を作成し、自主防災組織や民生委員などの避難支援等関係者へ名簿情報を提供しました。災害時に支援が必要となる方について、平常時から避難支援等関係者と情報を共有し、災害に備えることができました。 避難行動要支援者名簿登録者数 H30年度：1,417人 R1年度：2,555人 R2年度：2,685人						
事業の評価	妥当性評価	社会福祉法により、市は地域福祉計画を策定することが求められており、その計画の実現に向けた地域福祉の推進のための取組は、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	条例に基づき、避難行動要支援者名簿を作成し、毎年更新することで、災害時に支援の必要な方を漏れなく把握することができています。					
	効率性評価	地域づくりコーディネーターが生活支援コーディネーターを兼ねることで、地域のネットワークの構築や必要な支援とサービスのマッチング等を効率的に行うことができました。					
事業費	左の財源内訳						
	24,173,496	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	24,000,000	173,496		

主要事業No 27

主要事業No 27

53	款・項・目	3・1・1	目名称	社会福祉総務費	53
	事務事業名称	地域福祉推進事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	<p>5 地域見守り活動に関する包括協定に基づく地域見守り体制の強化</p> <p>市内に拠点を置く事業所に日頃からの見守り活動や認知症行方不明者捜索への協力を呼びかけ、ひとり暮らし高齢者などが安心して暮らせるよう、地域全体を包括的に見守る体制の強化を図りました。協定締結事業所との情報共有のため、連絡会議の開催を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、対面式の会議は中止し、書面による情報共有を行いました。</p> <p>締結事業所数 H30年度：42事業所 R1年度：44事業所 R2年度：47事業所 協定締結事業所連絡会議 H30年度：1回開催 R1年度：1回開催 R2年度：書面により実施</p>				
	<p>6 福祉避難所協定の推進と避難所機能の強化</p> <p>災害時に一次避難所での避難生活が困難な方の避難施設として、民間社会福祉施設等と協定の締結を維持し、避難所機能の強化に努めるため福祉避難所運営訓練を予定していましたが、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により訓練は中止しました。訓練に代わり、家具転倒防止等の災害対策について、福祉施設に文書による啓発を行いました。</p> <p>締結事業所数 H30年度：18法人28施設 R1年度：18法人28施設 R2年度：18法人28施設 福祉避難所運営訓練 H30年度：1回（市役所）研修会形式 R1年度：中止 R2年度：文書による啓発を実施</p>				
	<p>7 地域づくりコーディネーターの配置</p> <p>地域福祉を増進するため、地域づくりコーディネーターを中学校区に1人ずつ配置し、身近な地域において地域住民が自発的に行う活動を支援し、地域福祉に必要な情報、人材、場（拠点）などのネットワーク化及び連携の強化を図りました。</p>				

55	款・項・目	3・1・1	目名称	社会福祉総務費	目の決算額	813,141,121	55
	事務事業名称	社会福祉協議会事業					
	事業コスト(千円)	27,872	【うち人件費 3,613 うち減価償却費 123 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	社会福祉協議会 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） お互いに支えあえる地域社会が実現しています。						
評価指標	指標名		令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位	
	ボランティア登録人数		1,591	／	1,660	人	
	福祉実践教室参加者数		193	／	3,000	人	
実施内容	<p>1 社会福祉協議会への財政的支援 小地域における福祉活動を推進し、地域福祉の増進を図るため、社会福祉協議会が実施する事業について、補助金を交付しました。 補助率：市と社会福祉協議会との共催事業：1/2</p> <p>2 地域福祉増進のための事業実施</p> <p>(1) 身近な地域における福祉活動支援</p> <p>ア 地区福祉委員会の活動支援 新型コロナウイルス感染症の影響により、モデル地区である吉田自治区においてのみご近所ふれあい活動応援講座（地域）を開催し、地区福祉委員会の活動を支援しました。 参加者数 H30年度：471人 R1年度：464人 R2年度：26人</p> <p>イ 地域の居場所づくりの促進</p> <p>(ア) ふれあいサロン 活動費助成により、身近なまちの集いの場づくりを支援しました。 活動支援件数 H30年度：118件 R1年度：124件 R2年度：127件</p> <p>(イ) 常設サロン 常設のサロンによる地域の居場所づくりを推進しました。 常設サロン設置箇所数 H30年度：7か所 R1年度：8か所 R2年度：8か所</p> <p>(ウ) ふれあいベンチ ふれあいベンチ（縁台）を設置し、地域に密着したまちかどの居場所づくりを推進しました。 設置脚数 H30年度：155脚 R1年度：153脚 R2年度：160脚</p> <p>(2) 福祉教育の推進 新型コロナウイルス感染症の影響により、2校においてのみ福祉実践教室を開催し、児童及び生徒が身近なところで福祉学習や体験活動ができるよう福祉教育を推進しました。 開催学校数 H30年度：16校 R1年度：16校 R2年度：2校（東山小・桃陵高） 参加者数 H30年度：2,987人 R1年度：2,910人 R2年度：193人</p> <p>(3) ボランティア活動の推進 ボランティア養成講座、ボランティア相談の実施によりボランティア活動の充実を図りました。 ボランティア登録人数 H30年度：1,646人 R1年度：1,652人 R2年度：1,591人 ボランティア相談件数 H30年度：1,320件 R1年度：1,097件 R2年度：475件</p>						
	事業の評価	妥当性評価	社会福祉協議会は社会福祉法に定められた公共性の高い団体であり、また、地域福祉の推進は市と共に行う事業であることから、市が実施すべき事業です。				
	有効性評価	地区福祉委員会を支援することにより、市民の地域福祉への理解を深め、住民主体で地域福祉活動を推進するための仕組みづくりを行うことができました。					
	効率性評価	社会福祉協議会への財政的支援の在り方を見直すことにより、社会福祉協議会の自立を促すとともに効率的に支援しました。					
事業費	左の財源内訳						
	24,102,294	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	24,102,294		

56	款・項・目	3・1・1	目名称	社会福祉総務費	目の決算額	813,141,121	56
	事務事業名称	生活困窮者自立支援事業					
	事業コスト(千円)	18,162	【うち人件費 10,549 うち減価償却費 1,159 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 生活に困窮する全ての住民						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 経済的、社会的に自立し、安定した生活を送っています。						
評価指標	指標名		令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位	
	自立支援によって困りごとが解決した割合		96.1	／	100	%	
	自立支援計画策定件数		77	／	19	件	
	自立支援に向けた外部機関との連携件数		45	／	23	件	
実施内容	<p>1 自立相談支援事業の実施</p> <p>(1) 包括的な相談 自立相談支援員を配置し、生活困窮者からの相談に応じた助言や情報提供を行いました。 自立支援相談延べ件数 H30年度：211件 R1年度：186件 R2年度：776件</p> <p>(2) 自立支援計画の作成 生活困窮者が抱えている課題を解決するため、自立相談支援員によって各ケースの状況に応じた自立支援計画を作成しました。 自立支援計画策定件数 H30年度：19件 R1年度：18件 R2年度：77件</p> <p>(3) 自立に向けた支援の実施 自立相談支援員による関係機関との連絡調整及び就労支援員によるハローワーク等への同行訪問を実施しました。 同行訪問件数 H30年度：64件 R1年度：31件 R2年度：45件</p> <p>(4) 個別の支援の実施 生活困窮者の抱える課題を評価、分析し、ニーズに応じた個別の支援を実施しました。 支援によって困りごとが解決した割合 H30年度：94.7% R1年度：94.4% R2年度：96.1%</p>						
	<p>2 住居確保給付金の支給 収入が大きく減少したことで住居を失った又は失うおそれが高い生活困窮者であって、所得等が一定水準以下の方に対して、住居確保給付金を支給しました。</p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた制度見直し 従来の対象者（離職や廃業により収入等が一定水準以下になった方）に加えて、休業等に伴う収入減少によって離職や廃業と同程度の状況になった方も対象に追加しました。</p> <p>(2) 支給実績 支給世帯数（実数） H30年度：2世帯 R1年度：1世帯 R2年度：51世帯 延べ支給月数 H30年度：4月 R1年度：2月 R2年度：179月</p>						
事業の評価	妥当性評価	生活困窮者自立支援法に相談支援の実施が定められているため、生活困窮者の自立に向けた相談支援は、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	支援を必要とする生活困窮者に相談支援を実施することにより、適切なサービスや関係機関につながることができました。					
	効率性評価	自立支援計画を策定し、迅速な支援、支給決定を実施しました。					
事業費	左の財源内訳						
	6,378,217	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		4,783,662	0	0	1,594,555		

主要事業No 30

主要事業No 30

57	款・項・目	3・1・1	目名称	社会福祉総務費	目の決算額	813,141,121	57
	事務事業名称	平和事業					
	事業コスト(千円)	6,311	【うち人件費 5,621 うち減価償却費 191 】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	市民 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 次の世代を担う子どもたちが、平和の尊さ・大切さを再認識し、平和形成のために自ら行動しています。						
評価指標	指標名		令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位	
	平和祈念戦没者追悼式参列者数		0	／	200	人	
	原爆パネル展開催回数		5	／	21	回	
実施内容	1 中学生平和大使派遣事業(中止) 次の世代を担う若者を「平和大使」として、国内で唯一地上戦が行われた沖縄県へ派遣し、戦跡・戦争関連施設の見学、戦争体験者や平和案内人の話を聴くなどして、戦争の悲惨さや平和の大切さを学び、同世代を始め、多くの方へ伝えていただく予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。						
	2 「大府市平和祈念戦没者追悼式」の開催(中止) 過去の戦争において亡くなられた方々に対する追悼の意を表す「戦没者追悼式」及び平和の尊さ・大切さを引き継いでいくことを目的とした「平和祈念事業」の2部制で開催予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。 参列者数 H30年度:176人、R1年度:158人、R2年度:中止						
	3 おおぶ・ピース・プロジェクト「平和講演会」の開催(延期) 市制50周年記念事業として、「平和講演会」を開催予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年度に延期しました。						
	4 デジタル平和資料映像コンテンツの作成 戦争の記憶を風化させないため、市内在住の5人の戦争体験者の体験談を映像に残しました。映像は、YouTubeで広く公開したほか、市内全小中学校及びおおぶ文化交流の杜図書館にDVDとして提供しました。						
	5 原爆パネル展の開催 広島や長崎への原爆投下に関する写真・イラスト・証言などをまとめたパネルを市役所、公民館及びおおぶ文化交流の杜図書館に展示しました。 開催回数 H30年度:20回、R1年度:21回、R2年度:5回						
事業の評価	妥当性評価	戦争から学んだ教訓を次の世代に継承するための取組は、公共性が高い事業であることから、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	市公式ウェブサイトにおいて、市の平和に関する取組を集約し、「平和へのトビラ」と題して公開することで、幅広い世代に周知することができました。					
	効率性評価	原爆パネル展を開催する公共施設を見直し、1施設当たりの展示枚数の充実を図ることで、効果的な展示を行うことができました。					
事業費	左の財源内訳						
	446,440	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	446,440		

主要事業No 32

主要事業No 32

58	款・項・目	3・1・2	目名称	障がい者福祉費	目の決算額	1,514,778,097	58																
	事務事業名称	障がい者等相談支援事業																					
	事業コスト(千円)	33,402	【うち人件費 2,957 うち減価償却費 107 】																				
事業の目的	<p>対象（何を、誰を対象として） 障がい児・者及びその家族</p> <p>目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 相談体制の充実により、障がい児・者が安心して地域で生活を送ることができています。</p>																						
評価指標	指標名	令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位																		
	相談延べ件数	10,808	／	8,270	件																		
	障がい児相談件数	2,685	／	3,380	件																		
実施内容	<p>1 相談支援事業の実施</p> <p>障がい児・者の適切な支援につながるよう、関係機関との連携を図り、事業を実施しました。</p> <p>(1) 障がい児・者相談支援</p> <p>障がい者や家族等からの相談に対し、サービスに関する利用計画や必要な情報の提供や助言などを行いました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談延べ件数</td> <td>8,135件</td> <td>8,366件</td> <td>10,808件</td> </tr> <tr> <td>うち一般相談延べ件数</td> <td>2,815件</td> <td>2,959件</td> <td>3,520件</td> </tr> <tr> <td>うち障がい児延べ件数</td> <td>3,263件</td> <td>2,563件</td> <td>2,685件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 指定相談支援</p> <p>障がい福祉サービスの利用に必要な、サービス利用計画を作成しました。</p> <p>サービス利用計画対象者 平成30年度：395人 令和元年度：382人 令和2年度：403人</p> <p>(3) 特別相談支援</p> <p>18歳未満の障がい児を対象とした困難ケースへの対応、相談支援事業者への専門的な指導や助言、保育園及び幼稚園などへの助言などを行いました。</p> <p>相談件数 平成30年度：958件 令和元年度：732件 令和2年度：536件</p> <p>(4) 個別支援会議</p> <p>市内外の医療、保健、福祉、教育などの関係機関との連携を図り、情報の共有、支援方針の検討、役割分担などを行うため、個別支援会議を開催しました。</p> <p>2 当事者や家族による相談</p> <p>身体障がい者相談員、知的障がい者相談員、精神障がい者相談員を設置して、身近な相談をふれ愛サポートセンターで月1回実施しました。</p> <p>3 自立支援協議会との連携</p> <p>処遇の困難な障がい者の地域生活の安定を図るため、自立支援協議会の障がい児・者サポート会議を開催し、支援の方法や役割分担に関する助言を受けて取り組みました。</p>								平成30年度	令和元年度	令和2年度	相談延べ件数	8,135件	8,366件	10,808件	うち一般相談延べ件数	2,815件	2,959件	3,520件	うち障がい児延べ件数	3,263件	2,563件	2,685件
		平成30年度	令和元年度	令和2年度																			
	相談延べ件数	8,135件	8,366件	10,808件																			
うち一般相談延べ件数	2,815件	2,959件	3,520件																				
うち障がい児延べ件数	3,263件	2,563件	2,685件																				
事業の評価	妥当性評価	障害者総合支援法に相談支援の実施が定められているため、障がい者の自立に向けた相談支援は、市が実施すべき事業です。																					
	有効性評価	支援を必要とする障がい者に相談支援を実施することにより、適切なサービスにつながることができました。																					
	効率性評価	相談支援事業を社会福祉協議会に委託することにより効率的な事業実施に努めました。																					
事業費	左の財源内訳																						
	30,328,000	国県支出金	地方債	その他	一般財源																		
		2,172,999	0	0	28,155,001																		

59	款・項・目	3・1・2	目名称	障がい者福祉費	目の決算額	1,514,778,097	59
	事務事業名称	障がい地域生活支援事業					
	事業コスト(千円)	75,994	【うち人件費 8,665 うち減価償却費 301 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 障がい児・者及びその家族 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 障がい児・者が、能力や適性に応じて自立した日常生活や社会生活を営んでいます。						
評価指標	指標名	令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位		
	移動支援事業利用者数	136	／	165	人		
	手話通訳派遣件数	42	／	70	件		
実施内容	1 障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の実施						
	(1) 意思疎通支援事業						
		平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	手話通訳者派遣（件／年）	68	60	42			
	要約筆記者派遣（件／年）	4	3	2			
	市役所に手話通訳者を設置しました。						
	(2) 理解促進研修・啓発事業（手話の理解促進・啓発事業）						
	手話啓発パンフレットの作成配布、市職員等による手話紹介動画の作成配信を行いました。						
	また、市民団体による手話カフェサロンの新規開設に要する初期費用を助成しました。						
	(3) 日常生活用具給付事業						
	給付件数（件／年）	1,439	1,503	1,495			
	(4) 手話奉仕員養成事業						
	受講者数（人）	17	10	新型コロナウイルス感染症により中止			
	修了者数（人）	15	7				
	(5) 移動支援事業						
利用者数（人／年）	162	174	136				
(6) 日中一時支援事業							
利用者数（人／年）	40	43	33				
(7) 居室確保事業							
延べ利用回数（泊／年）	5	17	11				
利用者数（人／年）	2	6	6				
(8) 訪問入浴サービス事業							
延べ利用回数（回／年）	582	628	495				
利用者数（人／年）	7	9	10				
事業の評価	妥当性評価	障害者総合支援法に、市は障がい者の日常生活や社会参加を支援するサービスを提供するよう定められているため、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	障がい者の在宅生活や社会参加、介護者の介護負担の軽減に貢献することができました。					
	効率性評価	障がい福祉サービス支給検討会議を開催し、適切なサービスの支給決定をしました。					
事業費	左の財源内訳						
	66,996,817	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		36,396,001	0	0	30,600,816		

59	款・項・目	3・1・2	目名称	障がい者福祉費	59
	事務事業名称	障がい地域生活支援事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	(9) 地域活動支援センター事業				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	延べ利用人数(人/年)	4,227	3,202	3,619	
	うち市民の数(人/年)	3,237	2,303	1,859	
	(10) 個別支援給付型地域生活支援センター事業				
	給付件数(件/年)	—	—	1	
	(11) 自動車改造費助成、運転免許取得費助成				
	改造費助成件数(件/年)	3	0	1	
	取得費助成件数(件/年)	4	0	1	
	2 自立支援協議会の運営 全体会議3回、運営委員会5回、専門部会等19回、研修会1回をそれぞれ開催しました。				
	3 障がい者アート作品展の開催 新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年度に延期しました。				

60	款・項・目	3・1・2	目名称	障がい者福祉費	目の決算額	1,514,778,097	60
	事務事業名称	障がい自立支援給付事業					
	事業コスト(千円)	856,261	【うち人件費 15,848 うち減価償却費 1,499 】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	障がい児・者及びその家族						
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 適切なサービス支給を通じて、障がい児・者の自立が促進されています。						
評価指標	指標名		令和2年度実績値	/	令和2年度計画値	単位	
	相談支援専門員がサービス等利用計画を作成している割合		94	/	89	%	
	共同生活援助利用者数		65	/	61	人	
実施内容	1 自立支援給付費の支給 障がい者の在宅生活や施設利用を支援するため、障害者総合支援法に基づき、自立支援給付費を支給しました。						
	(1) 障がい福祉サービス費						
			平成30年度	令和元年度		令和2年度	
	居宅介護	114人 延べ16,344時間	96人 延べ15,345時間		88人 延べ14,173時間		
	重度訪問介護	6人 延べ 4,641時間	7人 延べ 4,717時間		6人 延べ 5,483時間		
	生活介護	25か所 150人	28か所 148人		26か所 152人		
	短期入所	18人 延べ1,097日	12人 延べ1,147日		13人 延べ653日		
	施設入所支援	12か所 21人	11か所 20人		11か所 20人		
	行動援護	20人 延べ 2,019時間	13人 延べ 1,965時間		11人 延べ 1,615時間		
	療養介護	3か所 4人	3か所 4人		3か所 4人		
	共同生活援助	27か所 61人	27か所 65人		31か所 65人		
	箇所数には、市外の施設を含みます。						
	(2) 補装具費						
		平成30年度	令和元年度		令和2年度		
	給付件数	129件	104件		150件		
	(3) 自立支援医療費(更生医療、育成医療)						
		平成30年度	令和元年度		令和2年度		
	更生医療	156人	167人		162人		
	育成医療	20人	18人		26人		
	精神通院	1,332人	1,382人		1,564人		
事業の評価	妥当性評価	障害者総合支援法に、市は障がい者の日常生活や社会参加を支援するサービスを提供するよう定められているため、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	障がい者の在宅生活や社会参加の支援、介護者の負担軽減をすることに貢献しました。					
	効率性評価	大府市障害者介護給付認定審査会による適正な障害支援区分の認定と、それに応じたサービスの支給決定を行いました。					
事業費	左の財源内訳						
	838,834,001	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		627,635,516	0	0	211,198,485		

60	款・項・目	3・1・2	目名称	障がい者福祉費	60
	事務事業名称	障がい自立支援給付事業			
	事業コスト(千円)				
実施内容	2 障がい福祉計画(第5期計画)の推進 適正な障害支援区分認定とサービス支給量の決定を行いました。				
	3 国県の補助制度を活用した事業の実施 障害者自立支援対策臨時特例交付金等を活用し、地域における生活支援を実施しました。				
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	重症心身障害者短期入所利用支援事業		1施設 5人	2施設 5人	1施設 5人
	共同生活介護・共同生活援助事業費補助金		6施設 7人	5施設 5人	6施設 7人
4 障がい福祉計画(第6期計画)の策定 令和3年度から令和5年度を計画期間とする第6期障がい福祉計画を、第2期障がい児福祉計画と併せて策定しました。					

61	款・項・目	3・1・2	目名称	障がい者福祉費	目の決算額	1,514,778,097	61
	事務事業名称	障がい福祉サービス事業					
	事業コスト(千円)	13,659	【うち人件費 8,624 うち減価償却費 194 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 障がい児・者及びその家族						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 障がい児・者が不自由なく生活できています。また、障がいに関する理解を深め、障がい児・者がいきいきと暮らせるまちになっています。						
評価指標	指標名		令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位	
	福祉タクシー利用件数		915	／	1,190	件	
	手をつなぐ育成会の会員数		155	／	155	人	
				／			
実施内容	1 障がい者手帳（身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳）の交付等						
		平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	身体障害者手帳	2,385人	2,394人	2,365人			
	療育手帳	644人	683人	714人			
	精神障害者保健福祉手帳	738人	792人	839人			
	2 障がい福祉サービスの提供						
		平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	寝具のクリーニング	1人 延べ 6枚	0人 延べ 0枚	0人 延べ 0枚			
	理美容サービス	24人 延べ82回	21人 延べ87回	14人 延べ58回			
	福祉タクシー料金助成	137人 延べ1,156件	140人 延べ1,223件	97人 延べ915件			
	住宅改修費の補助	0件	0件	0件			
	軽度・中等度難聴児の助成	5人	7人	6人			
	3 障がい児（者）及びその家族の経済的負担の軽減						
		平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	有料道路通行料の割引	694件	619件	582件			
NHK受信料の免除	82件	99件	96件				
4 当事者団体の支援 当事者及びその家族の支援と障がいへの理解促進のため、当事者団体の活動を支援しました。							
	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
身体障がい者福祉協会	97人	90人	80人				
手をつなぐ育成会(心身障がい児者父母の会)	153人	151人	155人				
全国ろうあ者大会inあいちは新型コロナウイルス感染症により中止							
5 障がい福祉従事者の専門研修の受講支援 喀痰吸引等3号研修の受講費助成 令和2年度：4件							
事業の評価	妥当性評価	障がい者の日常生活を支援するためのサービスを提供するものであり、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	障がい者が地域で生活していく上で必要な支援や家族の負担の軽減をすることができました。					
	効率性評価	障がい福祉サービスは、高齢者向けのサービスもあり、事務を一元化することで効率的に実施できました。					
事業費	左の財源内訳						
	4,821,383	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	4,821,383		

主要事業No 40

主要事業No 40

62	款・項・目	3・1・2	目名称	障がい者福祉費	目の決算額	1,514,778,097	62	
	事務事業名称	障がい者就労支援事業						
	事業コスト(千円)	323,030	【うち人件費 3,715 うち減価償却費 134 】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 障がい者及びその家族							
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 能力や適性に応じた障がい者の雇用と職場定着により、雇用を通じた障がい者の社会参加が進んでいます。							
評価指標	指標名		令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位		
	障がい者雇用事業所連絡協議会の会員数		48	／	45	件		
	施設就労から一般就労へ移行できた人数		10	／	3	人		
				／				
実施内容	1 障がい者雇用事業所連絡協議会の運営 (1) 障がい者雇用ネットワークの強化 事業所、福祉施設及び当事者並びに教育機関、行政などのネットワークを構築するため積極的に障がい者雇用事業所連絡協議会の会員拡大を図りました。 会員数 平成30年度：46事業所 令和元年度：44事業所 令和2年度：48事業所 (2) 情報の共有化の推進 新型コロナウイルス感染症により、会員同士の情報交換等を行うことはできませんでしたが、国から表彰された会員の情報や障がい者雇用の好事例の紹介など障がい者雇用に関する情報提供を行いました。 (3) 研修会の開催 新型コロナウイルス感染症により、研修会は開催できませんでした。							
	2 就労系障がい福祉サービス費の支給 障がい者の就労につながる支援をするため、障害者総合支援法に基づき、就労移行支援や就労継続支援などの障がい福祉サービス費を支給しました。 就労系障がい福祉サービス費 平成30年度：273,036,965円 令和元年度：291,645,627円 令和2年度：319,167,706円							
事業の評価	妥当性評価	障害者総合支援法により、市が障がい者の社会参加を支援するサービスを提供するよう定められているため、市が実施すべき事業です。						
	有効性評価	障がい者の就労を通じた、社会参加の促進に貢献できました。						
	効率性評価	障がい福祉サービス支給検討会議を開催し、それぞれの障がい者に応じたサービスの支給決定を行いました。						
事業費	左の財源内訳							
	319,167,706	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		238,684,923	0	0	80,482,783			

主要事業No 42

主要事業No 42

63	款・項・目	3・1・2	目名称	障がい者福祉費	目の決算額	1,514,778,097	63
	事務事業名称	障がい者虐待防止事業					
	事業コスト(千円)	5,722	【うち人件費 5,383 うち減価償却費 194 】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	市民一般						
事業の目的	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)						
	障がい者の虐待が防止されています。						
評価指標	指標名		令和2年度実績値	/	令和2年度計画値	単位	
	障がい者虐待防止研修(啓発)の実施回数		15	/	13	回	
	障がい者の虐待対応件数(実人員)		24	/	25	人	
				/			
実施内容	1 障がい者虐待への専門的な相談及び支援 障がい者虐待に対して、障がい者相談支援センター等の関係機関と連携し、専門的な相談及び支援を行いました。 相談及び対応件数(実人員) H30年度:18人 R1年度:22人 R2年度:24人						
	2 障がい者虐待アンケートの実施 障がい者虐待の発生状況や援助内容を把握し、効果的な支援に向けた基礎資料を得るために市内の事業者や関係者を対象にアンケートを実施しました。 H30年度:回答数319人 被虐待者5人 R1年度:回答数352人 被虐待者11人 R2年度:回答数386人 被虐待者15人						
	3 障がい者虐待防止に関する啓発活動 市民や障がい福祉施設従事者等を対象としてパンフレットの配布及び出前講座を行う等、虐待を防止するために啓発活動を行いました。 H30年度:12回 260人 R1年度:15回 485人 R2年度:15回 305人						
事業の評価	妥当性評価	障害者虐待防止法の定めにより、障がい者の生命、財産を守り、尊厳を保つための支援は、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	出前講座を行う等の啓発活動を通して、虐待防止の意識を高めることができました。					
	効率性評価	高齢者・障がい者虐待防止等連絡協議会のネットワークを活用し、より効果的に事業を実施することができました。					
事業費	左の財源内訳						
	124,760	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	124,760		

主要事業No 43

主要事業No 43

64	款・項・目	3・1・4	目名称	障がい者医療費	目の決算額	209,018,126	64																																																												
	事務事業名称	障がい者医療費支給事業																																																																	
	事業コスト(千円)	216,696	【うち人件費 5,602 うち減価償却費 172 】																																																																
事業の目的	<p>対象（何を、誰を対象として） 障がい者医療等受給者</p> <p>目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 障がい者医療等受給者が安心して医療給付が受けられます。</p>																																																																		
評価指標	指標名	令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位																																																														
	年間医療費助成額	207,138	／	216,691	千円																																																														
	1月当たり平均受給資格者数	2,113	／	2,179	人																																																														
実施内容	<p>年間医療費助成額 H30年度：200,249,529円 R1年度：223,761,386円 R2年度：207,137,874円</p> <p>1月当たり平均受給資格者数 H30年度：1,935人 R1年度：2,043人 R2年度：2,113人</p> <p>1 身体障がい者等・精神障がい者医療受給者の医療費のうち自己負担分の助成を行いました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1月当たり平均受給資格者数</td> <td>1,286人</td> <td>1,334人</td> <td>1,292人</td> </tr> <tr> <td>年間医療費助成額</td> <td>184,861,247円</td> <td>206,303,546円</td> <td>186,878,067円</td> </tr> <tr> <td>1人当たり医療費</td> <td>143,749円</td> <td>154,650円</td> <td>144,642円</td> </tr> <tr> <td>年間助成件数</td> <td>34,957件</td> <td>36,765件</td> <td>36,445件</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第52条第1項に規定する支給認定を受けた方の精神通院医療にかかる自己負担分である10%を助成し、医療費の無料化を実施しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1月当たり平均受給資格者数</td> <td>646人</td> <td>708人</td> <td>819人</td> </tr> <tr> <td>年間医療費助成額</td> <td>14,970,434円</td> <td>17,401,651円</td> <td>18,865,109円</td> </tr> <tr> <td>1人当たり医療費</td> <td>23,174円</td> <td>24,579円</td> <td>23,034円</td> </tr> <tr> <td>年間助成件数</td> <td>11,686件</td> <td>12,834件</td> <td>13,959件</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 精神障害者保健福祉手帳3級の所持者で、市町村民税課税者の精神科病床入院費の自己負担分を助成しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1月当たり平均受給資格者数</td> <td>3人</td> <td>1人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>年間医療費助成額</td> <td>417,848円</td> <td>56,189円</td> <td>1,394,698円</td> </tr> <tr> <td>1人当たり医療費</td> <td>139,283円</td> <td>56,189円</td> <td>697,349円</td> </tr> <tr> <td>年間助成件数</td> <td>9件</td> <td>2件</td> <td>26件</td> </tr> </tbody> </table>							区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	1月当たり平均受給資格者数	1,286人	1,334人	1,292人	年間医療費助成額	184,861,247円	206,303,546円	186,878,067円	1人当たり医療費	143,749円	154,650円	144,642円	年間助成件数	34,957件	36,765件	36,445件	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	1月当たり平均受給資格者数	646人	708人	819人	年間医療費助成額	14,970,434円	17,401,651円	18,865,109円	1人当たり医療費	23,174円	24,579円	23,034円	年間助成件数	11,686件	12,834件	13,959件	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	1月当たり平均受給資格者数	3人	1人	2人	年間医療費助成額	417,848円	56,189円	1,394,698円	1人当たり医療費	139,283円	56,189円	697,349円	年間助成件数	9件	2件	26件
	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度																																																															
	1月当たり平均受給資格者数	1,286人	1,334人	1,292人																																																															
	年間医療費助成額	184,861,247円	206,303,546円	186,878,067円																																																															
	1人当たり医療費	143,749円	154,650円	144,642円																																																															
	年間助成件数	34,957件	36,765件	36,445件																																																															
	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度																																																															
	1月当たり平均受給資格者数	646人	708人	819人																																																															
	年間医療費助成額	14,970,434円	17,401,651円	18,865,109円																																																															
	1人当たり医療費	23,174円	24,579円	23,034円																																																															
年間助成件数	11,686件	12,834件	13,959件																																																																
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度																																																																
1月当たり平均受給資格者数	3人	1人	2人																																																																
年間医療費助成額	417,848円	56,189円	1,394,698円																																																																
1人当たり医療費	139,283円	56,189円	697,349円																																																																
年間助成件数	9件	2件	26件																																																																
事業の評価	妥当性評価	障がい者が安心して生活できるよう医療費を助成する事業は、県の補助事業とあわせ、市が実施すべき事業です。																																																																	
	有効性評価	適切な医療を受けられるよう、医療費を助成することにより障がい者が自立して生活できる環境づくりに寄与することができました。																																																																	
	効率性評価	税等基幹系システムとの連携により、受給者の異動情報を常時管理することができ、更新事務、償還払いなどの給付管理を効率的に行うことができました。																																																																	
事業費	左の財源内訳																																																																		
	209,018,126	国県支出金	地方債	その他	一般財源																																																														
		65,912,000	0	0	143,106,126																																																														

65	款・項・目	3・1・5	目名称	老人福祉費	目の決算額	1,050,376,558	65
	事務事業名称	在宅医療介護連携推進事業					
	事業コスト(千円)	12,226	【うち人件費 6,956 うち減価償却費 153 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 市民及びその家族と在宅医療介護関係従事者						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 要介護状態になっても、安心して在宅療養を送ることができ、医療介護従事者にも大きな負担のない仕組みが構築されています。						
評価指標	指標名		令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位	
	在宅療養支援診療所数（在宅医療の実施医療機関を含む）		27	／	23	箇所	
	おぶちゃん連絡帳情報交換件数		306	／	270	件	
	訪問介護事業所数		13	／	14	箇所	
実施内容	1 地域の医療・介護サービス資源の把握 アンケート結果を市民や多職種に情報提供しました。H30年度：1回 R1年度：1回 R2年度：1回						
	2 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応の協議 (1) 在宅医療・介護連携推進会議 開催回数 H30年度：3回 R1年度：2回 R2年度：1回（書面） (2) ワーキンググループ H30年度：2グループ 延べ7回 R1年度：2グループ 延べ6回 R2年度：1グループ 延べ1回（書面） (3) 医療従事者を含む地域ケア会議 H30年度：6回 R1年度：6回 R2年度：8回						
	3 在宅医療・介護連携支援に関する相談を、高齢係で受け付け、関係機関の調整をしました。						
	4 おぶちゃん連絡帳を活用し、在宅医療に関わる多職種の情報共有の支援をしました。 登録施設数と利用者数 H30年度：162か所341人 R1年度：177か所390人 R2年度：169か所390人 支援対象者数 H30年度：167人 R1年度：180人 R2年度：206人 情報共有のための連絡延べ件数 H30年度：2,103件 R1年度：2,708件 R2年度：3,676件						
	5 多職種連携を図るため、多職種連携研修会を予定しましたが新型コロナウイルス感染症の影響で中止しました。 H30年度：4回 R1年度：2回 R2年度：中止						
	6 24時間365日の在宅医療・介護サービス提供体制の構築 在宅医療・介護サービスが、切れ目なく一体的に提供されるよう、体制の整備を図りました。 在宅医療に関わる医療機関数 H30年度：23か所 R1年度：30か所 R2年度：27か所 在宅医療に関わる歯科医療機関数 H30年度：19か所 R1年度：20か所 R2年度：18か所 在宅医療に関わる薬局数 H30年度：17か所 R1年度：21か所 R2年度：22か所 24時間体制の訪問看護事業所数 H30年度：6か所 R1年度：7か所 R2年度：8か所 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所数 H30年度：なし R1年度：なし R2年度：なし						
	7 地域住民への普及啓発 パンフレットを作成配布し、フォーラムや出前講座等を開催しました。 フォーラムと出前講座の開催回数 H30年度：21回 R1年度：13回 R2年度：6回						
	8 近隣医療機関や知多北部広域連合内の他市町との連携を図りました。						
事業の評価	妥当性評価	幸齢社会の実現のため、在宅医療と介護の連携を推進し、最期まで地域で安心して、生活、介護、療養できる体制整備は、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて、在宅生活を支える医療・介護従事者の連携を推進することができました。					
	効率性評価	知多北部広域連合からの委託料を活用して、効率的に事業を実施することができました。					
事業費	左の財源内訳						
	5,101,473	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	1,806,473	3,295,000		

66	款・項・目	3・1・5	目名称	老人福祉費	目の決算額	1,050,376,558	66	
	事務事業名称	介護保険事業						
	事業コスト(千円)	927,827	【うち人件費 11,138 うち減価償却費 276 】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）							
	介護を要する高齢者 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 適切な介護サービスを利用することにより、家族の介護負担の軽減を図り、安心、安全な生活ができるようになっています。							
評価指標	指標名		令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位		
	要介護・要支援認定者数		3,364	／	3,164	人		
	施設サービス事業所数		7	／	7	箇所		
実施内容	1 知多北部広域連合による介護保険事業の運営 要介護・要支援者に対して、必要な介護サービスの提供を行いました。 知多北部広域連合負担金 H30：778,958千円 R1：839,249千円 R2：911,938千円 要介護・要支援認定者数 H30年度：3,133人 R1年度：3,217人 R2年度：3,364人 居宅サービスの月平均受給者数 H30年度：1,809人 R1年度：1,700人 R2年度：1,770人 施設サービスの月平均受給者数 H30年度：501人 R1年度：494人 R2年度：485人							
	2 認知症総合支援事業の実施 (1) 認知症地域支援推進員を配置し、各種事業の企画運営のほか、認知症の人やその家族等からの相談に対応しました。 相談件数 H30年度：70件 R1年度：138件 R2年度：349件 (2) 認知症地域支援ネットワーク会議 開催回数 H30年度：2回 R1年度：1回 R2年度：1回 (3) 市、三師会、製薬会社の「認知症になっても安心して暮らせるまちづくり連携協定」に基づき医療・介護の関係者を対象とした研修会を予定しましたが新型コロナウイルス感染症の影響で中止しました。 開催回数及び参加者数 H30年度：中止(台風) R1年度：1回67人 R2年度：中止 (4) おおぶ・あったか認知症カフェ登録事業 H30年度：7か所 R1年度：6か所 R2年度：7か所 (5) 認知症理解促進のための市民向けフォーラムの開催を企画しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止しました。 (6) 認知症介護家族交流会の開催（月1回） 参加者 H30年度：20人（延べ103人） R1年度：18人（延べ92人） R2年度：13人（延べ75人） (7) 認知症初期集中支援事業の実施 支援対象者 H30年度：21人 R1年度：27人 R2年度：15人 (8) あいちオレンジタウン構想に基づく介護指導者活用強化事業の実施 H30年度：サービス事業所と利用者に、認知症ケアの質に関するアンケート調査を実施 R1年度：住民向け研修（1回）専門職向け研修（1回）の実施 R2年度：新型コロナウイルス感染症の影響で中止 (9) 認知症高齢者等事前情報登録制度・個人賠償責任保険事業の実施 登録者数 H30年度：63人 R1年度：77人 R2年度：78人							
事業の評価	妥当性評価	介護保険事業は、介護保険法に基づき市町村が保険者として実施すべき事業です。認知症総合支援事業は、市町の実情に応じて実施すべき事業であるため、広域連合から委託を受けて市が実施しています。						
	有効性評価	第7期知多北部広域連合介護保険事業計画に基づき、計画的に基盤整備を行うとともに介護保険サービスを提供することは、要介護・要支援の高齢者への支援に有効です。						
	効率性評価	広域連合を組織して広域的に介護保険事業を運営することにより、スケールメリットを生かして、市単独で運営するよりも効率的に事業を実施できました。						
事業費	左の財源内訳							
	916,384,585	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		0	0	4,335,955	912,048,630			

67	款・項・目	3・1・5	目名称	老人福祉費	目の決算額	1,050,376,558	67	
	事務事業名称	高齢者の生きがい推進事業						
	事業コスト(千円)	8,331	【うち人件費 2,502 うち減価償却費 91 】					
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)							
	60歳以上の市民							
事業の目的	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)							
	健康で生き生きとした生活を送ることができています。							
評価指標	指標名	令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位			
	プール・温泉等の助成件数	19,008	／	40,000	件			
	ふれあいサロン・常設サロン設置数	127	／	130	箇所			
	ふれあいパス発行者数	384	／	660	人			
実施内容	1 温水プール、温泉等利用料金の助成 高齢者の健康増進及び社会参加を促すため、65歳以上の方に、東部知多温水プール、げんきの郷の温泉、あいち健康プラザの温水プール・温泉・トレーニング施設及び愛三文化会館のトレーニングルームの利用料金の一部を助成しました。 H30年度：38,599件 R1年度：33,067件 R2年度：19,008件							
	2 ふれあいサロン、常設サロンの開設、運営支援 高齢者の生きがいづくりや閉じこもり予防を目的に、ふれあいサロンの新規設置に要する初期費用、常設サロンの設置に要する初期費用及び運営費を助成しました。 ふれあいサロン初期活動費補助 H30年度： 1件 R1年度： 2件 R2年度： 0件 ふれあいサロン設置数(年度末) H30年度：118か所 R1年度：124か所 R2年度：127か所 常設サロン設置数(年度末) H30年度： 7か所 R1年度： 8か所 R2年度： 8か所							
	3 ふれあいパスの発行 70歳以上の方に、市循環バスの利用が無料となる「ふれあいパス70」を発行しました。 発行者数 H30年度：649人 R1年度：925人 R2年度：384人							
	4 健康づくり老人スポーツ大会 高齢者の生きがいと健康づくりのため、社会福祉協議会に委託して、例年実施している、健康づくり老人スポーツ大会は、新型コロナウイルス感染症の影響で中止しました。 参加者数 H30年度：758人 R1年度：719人 R2年度：中止							
	5 いきいき幸齢者表彰 心身ともに健康で活動的に年を重ねる市民の模範と認められる高齢者10人を敬老会で表彰する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止しました。							
事業の評価	妥当性評価	高齢者が様々な活動に参加できるようにすることは、健康寿命を延ばし、介護保険などの社会保障費の削減につながるため、市が実施すべき事業です。						
	有効性評価	高齢者が生き生きとした生活を送るため、社会参加を促すための移動手段、居場所や活動の場を提供することができました。						
	効率性評価	プール・温泉助成券やふれあいパスの交付窓口を児童老人福祉センターや公民館にも設けることで、市民の利便性に配慮するとともに、効率的に事業を実施することができました。						
事業費	左の財源内訳							
	5,728,580	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		0	0	0	5,728,580			

68	款・項・目	3・1・5	目名称	老人福祉費	目の決算額	1,050,376,558	68
	事務事業名称	高齢者権利擁護事業					
	事業コスト(千円)	19,350	【うち人件費 11,070 うち減価償却費 399 】				
事業の目的	<p>対象（何を、誰を対象として） 認知症高齢者、知的障がい者等の判断能力が十分でない方及び虐待により権利を侵害されている方</p> <p>目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 対象者が安心して生活するための権利が保障されています。</p>						
評価指標	指標名	令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位		
	成年後見制度の市長申立て件数	5	／	5	件		
	低所得者の法人後見制度受任件数	9	／	50	件		
	高齢者の虐待対応件数（実人数）	71	／	56	人		
実施内容	<p>1 高齢者・障がい者虐待防止等連絡協議会の開催 医師、弁護士、民生児童委員、警察、保健所、高齢者相談支援センター、障がい者相談支援センター等の関係機関と連携を図り、虐待の未然防止及び通報や届出のあった虐待に対する迅速で適切な対応を実施するとともに、障がい者の差別を解消するため、高齢者・障がい者虐待防止等連絡協議会を開催しました。 開催回数 H30年度：2回 R1年度：2回 R2年度：2回（うち1回は書面開催）</p> <p>2 高齢者虐待に関するアンケートの実施 高齢者虐待の実態を把握し、その対策や効果的な支援を検討するため、高齢者虐待に関するアンケートを実施しました。 H30年度：回答数332人 被虐待者56人 R1年度：回答数350人 被虐待者61人 R2年度：回答数393人 被虐待者72人</p> <p>3 高齢者虐待防止への専門的な相談及び支援 高齢者虐待に対して、高齢者相談支援センターや介護支援専門員等と連携し、専門的な相談及び支援を行いました。 H30年度：64人 R1年度：74人 R2年度：71人</p> <p>4 成年後見制度の利用促進 認知症、知的障がい、精神障がい等で判断能力が十分でない方の権利や財産を守る成年後見制度の利用を促進するため、知多5市5町合同でNPO法人知多地域成年後見センターに相談、申立て支援、法人後見、啓発等の業務を委託しました。また、5市5町持ち回りで毎年開催している成年後見制度普及啓発フォーラムを美浜町内で開催し、一般市民を対象とした啓発を行いました。 相談件数 H30年度：175件 R1年度：257件 R2年度：238件 市長申立て件数 H30年度：4件 R1年度：3件 R2年度：5件 法人後見制度受任件数 H30年度：6件 R1年度：10件 R2年度：9件</p>						
事業の評価	妥当性評価	高齢者虐待防止法に基づき、高齢者の生命、財産を守り、尊厳を保つために関係機関と連携して支援をすることは市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	関係機関との連携やアンケートによる実態把握を行い、虐待防止への意識を高めました。また、成年後見制度では後見人を知多地域成年後見センターが受任することで、利用しやすい環境となっています。					
	効率性評価	知多5市5町が共同して知多地域成年後見センターに業務委託することで、専門性、地域性を保ちつつ、効率的なサービス提供ができました。					
事業費	左の財源内訳						
	7,839,777	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	7,839,777		

主要事業No 34

主要事業No 34

69	款・項・目	3・1・5	目名称	老人福祉費	目の決算額	1,050,376,558	69	
	事務事業名称	高齢者生活支援事業						
	事業コスト(千円)	34,372	【うち人件費 6,838 うち減価償却費 211 】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） ひとり暮らし高齢者、高齢者世帯、介護を必要とする高齢者							
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 支援を必要とする方が、適切にサービスを利用することにより、いつまでも住み慣れた地域で生活しています。							
評価指標	指標名		令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位		
	配食サービス配食数		23,265	／	20,900	食		
	緊急通報装置設置数		98	／	110	台		
				／				
実施内容	<p>1 配食サービス 買い物や調理の困難なひとり暮らし高齢者等に安否の確認をしながら夕食を配達しました。 利用者 H30年度：20,297食（72世帯）R1年度：24,874食（89世帯）R2年度：23,265食（87世帯）</p> <p>2 緊急通報装置の設置 虚弱なひとり暮らし高齢者等の家庭に緊急通報装置を設置し、緊急時の対応及び心身の安全を確保しました。設置数 H30年度：104台 R1年度：111台 R2年度：98台</p> <p>3 認知症等地域生活支援事業 「大府市認知症に対する不安のないまちづくり推進条例」に基づき、令和3年度までに重点的に認知症サポーターを養成する「認知症サポーター養成2万人チャレンジ」を実施しました。その他、認知症の方やそのご家族を地域で支える体制を築くため、講座や教室を行いました。</p> <p>(1) 認知症サポーター養成講座（R2年度末累計 16,253人） H30年度：66回 受講修了者 3,075人 R1年度：73回 受講修了者 3,313人 R2年度：19回 受講修了者 497人</p> <p>(2) 認知症サポーターフォローアップ教室 H30年度：5回 参加者延べ133人 R1年度：5回 参加者延べ137人 R2年度：5回 参加者延べ132人</p> <p>(3) 認知症行方不明者捜索模擬訓練 認知症の啓発と地域のネットワーク構築のため、模擬訓練を実施しました。 H30年度：（4地区）共和東地区、共和西・長草地区（合同）、吉田地区 R1年度：（5地区）大府地区、石ヶ瀬地区、共和西・長草地区（合同）、吉田地区 R2年度：（3地区）横根山、共和西・長草地区（合同）、吉田地区</p> <p>(4) 「おおぶ・あったか認知症安心支援ガイド」を配布しました。</p>							
事業の評価	妥当性評価	住み慣れた地域で高齢者が安心して生活していくため、生活支援サービスの提供や見守り活動を推進することは、市が実施すべき事業です。						
	有効性評価	単身高齢者及び高齢者世帯のニーズや状況に応じてサービスを提供し、地域での生活支援を行うことができました。また、認知症を広く市民に理解してもらうことにより、見守り活動を深化することができました。						
	効率性評価	委託先である社会福祉協議会にノウハウが蓄積されていることに加え、認知症行方不明者捜索模擬訓練を実施する地区福祉委員会が主体的に事業に関与することにより、両者の連携が促進され、効率的に事業を実施することができました。						
事業費	左の財源内訳							
	27,300,451	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		500,000	0	9,917,968 (基金5,643,780)	16,882,483			

主要事業No 35

主要事業No 35

69	款・項・目	3・1・5	目名称	老人福祉費	69
	事務事業名称	高齢者生活支援事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	<p>4 高齢者軽度生活援助事業</p> <p>75歳以上のひとり暮らし高齢者等を対象に、シルバー人材センターが実施している日常生活支援サービスの利用に対して助成を行いました。</p> <p>利用者 H30年度：延べ利用枚数 1,804枚（131人） R1年度：延べ利用枚数 1,940枚（113人） R2年度：延べ利用枚数 1,862枚（134人）</p>				
	<p>5 大府市高齢者福祉計画（第8期）・大府市認知症施策推進計画（第1期）の策定</p> <p>3年ごとに見直しを行う高齢者福祉計画の策定に併せて、「大府市認知症に対する不安のないまちづくり推進条例」に定める施策を計画的に推進するため、大府市認知症施策推進計画を策定しました。</p>				
	<p>6 新型コロナウイルス感染症対策として以下の事業を実施しました。</p> <p>(1) 配食サービスの拡充（昼食対応） 576件</p> <p>(2) 介護従事者等への防護服（アイソレーションガウン）の配布及び緊急用備蓄 10,500着</p> <p>(3) 新型コロナウイルス感染症への対応に関する啓発パンフレットの配布 健康づくり編 4,000部 新しい生活様式編 2,200部</p>				

70	款・項・目	3・1・5	目名称	老人福祉費	目の決算額	1,050,376,558	70	
	事務事業名称	敬老事業						
	事業コスト(千円)	10,520	【うち人件費 3,381 うち減価償却費 104 】					
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)							
	70歳以上の高齢者及び節目(数え88歳・99歳・100歳以上)の高齢者等							
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 高齢者が生きがいをもって生活できます。また、敬老精神が普及しています。							
評価指標	指標名		令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位		
	敬老会参加者数		0	／	7,000	人		
	敬老金配布者数		440	／	400	人		
実施内容	1 敬老会の開催 70歳以上の方を対象に、メディアス体育館おおぶで開催予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止しました。 対象者 H30年度：14,465人 R1年度：15,402人 R2年度：中止 参加者 H30年度：6,772人 R1年度：6,413人 R2年度：中止							
	2 高齢者番付表の発表 敬老会冊子に満100歳以上の方64人のうち、同意をいただいた30人の氏名等を掲載し、健康長寿を称えました。							
	3 敬老金の贈呈 市長等が自宅等を訪問し、敬老金を贈呈しました。 米寿(数え88歳) 10,000円 H30年度：296人 R1年度：344人 R2年度：332人 白寿(数え99歳) 30,000円 H30年度：20人 R1年度：37人 R2年度：47人 百寿(数え100歳) 30,000円 H30年度：20人 R1年度：15人 R2年度：20人 満100歳以上 30,000円 H30年度：43人 R1年度：45人 R2年度：41人							
	4 金婚・ダイヤモンド婚を祝う会の開催 結婚50年及び60年を迎えたご夫婦の健康長寿を祝うため、金婚・ダイヤモンド婚を祝う会を開催しました。 金婚(結婚50年以上) H30年度：100組 R1年度：64組 R2年度：62組 ダイヤモンド婚(結婚60年以上) H30年度：21組 R1年度：13組 R2年度：23組							
	5 敬老会行事の開催 敬老会行事として、敬老会行事を開催しました。 敬老会行事 H30年度：100組 R1年度：64組 R2年度：62組 敬老会行事 H30年度：21組 R1年度：13組 R2年度：23組							
事業の評価	妥当性評価	長年、社会に尽くしてきた高齢者を敬い、長寿を祝うためのイベント等を実施して市民の敬老精神を高めることは、市が実施すべき事業です。						
	有効性評価	9020・8020表彰を行い、模範となる高齢者を広く市民に紹介し、敬老の精神を高めることができました。また、高齢者向けに福祉制度の紹介をすることができました。						
	効率性評価	新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に留めるべく、敬老金の配付を行うことができました。						
事業費	左の財源内訳							
	7,025,006	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		0	0	0	7,025,006			

主要事業No 36

主要事業No 36

71	款・項・目	3・1・7	目名称	後期高齢者医療費	目の決算額	970,996,852	71
	事務事業名称	後期高齢者福祉医療費給付事業					
	事業コスト(千円)	125,623	【うち人件費 5,596 うち減価償却費 129 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 後期高齢者福祉医療受給者						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 後期高齢者福祉医療受給者が安心して医療給付が受けられます。						
評価指標	指標名		令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位	
	年間医療費助成額		118,703	／	130,517	千円	
	1月当たり平均受給資格者数		1,162	／	1,105	人	
				／			
実施内容	後期高齢者福祉医療受給者の医療費のうち自己負担分を助成しました。						
	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	1月当たり平均受給資格者数	1,123人	1,135人	1,162人			
	年間医療費助成額	116,418,420円	124,753,684円	118,702,178円			
	1人当たり医療費	103,667円	109,915円	102,153円			
	年間助成件数	35,636件	37,541件	36,627件			
事業の評価	妥当性評価	後期高齢者福祉医療受給者が安心して生活できるよう医療費を助成する事業は、県の補助事業とあわせ、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	後期高齢者福祉医療受給者に医療費を助成することにより、経済的負担を軽減し、安心して高齢期を過ごせる環境づくりに寄与することができました。					
	効率性評価	税等基幹系システムとの連携により、受給者の異動情報を常時管理することができ、更新事務、償還払いなどの給付管理を効率的に行うことができました。					
事業費	左の財源内訳						
	119,894,611	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		57,443,000	0	0	62,451,611		

主要事業No 1 2

主要事業No 1 2

72	款・項・目	3・1・7	目名称	後期高齢者医療費	目の決算額	970,996,852	72
	事務事業名称	県広域連合負担金事業					
	事業コスト(千円)	670,828	【うち人件費 533 うち減価償却費 17 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 愛知県後期高齢者医療広域連合						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 愛知県後期高齢者医療広域連合を円滑に運営しています。						
評価指標	指標名		令和2年度実績値	/	令和2年度計画値	単位	
	広域連合負担金		670,098	/	671,147	千円	
				/			
実施内容	1 医療費のうち自己負担分を除いた額の1/12の額を市負担分として、愛知県後期高齢者医療広域連合へ納付しました。						
	2 愛知県後期高齢者医療広域連合の事務費を総人口割、高齢者人口割等により負担しました。						
	区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	療養給付費負担金支払額		626,976,000円	645,626,000円	653,613,000円		
	広域連合事務費負担金支払額		20,197,253円	14,756,076円	16,484,376円		
合計		647,173,253円	660,382,076円	670,097,376円			
事業の評価	妥当性評価	高齢者の医療の確保に関する法律及び愛知県後期高齢者医療広域連合規約に定められているため、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	納付期間内に納付することにより、愛知県後期高齢者医療広域連合の円滑な運営に寄与することができました。					
	効率性評価	愛知県後期高齢者医療広域連合からの請求に基づき、期限内に支払うことにより効率的な運営に寄与しました。					
事業費	左の財源内訳						
	670,097,376	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	670,097,376		

主要事業No 13

主要事業No 13

73	款・項・目	3・2・1	目名称	児童福祉総務費	目の決算額	268,226,217	73
	事務事業名称	子ども・子育て支援事業計画推進事業					
	事業コスト(千円)	3,134	【うち人件費 2,746 うち減価償却費 101 】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として) 市民及び事業者等						
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 子ども・子育て支援法の規定に基づき、子ども・子育て支援に関する施策が総合的かつ計画的に推進されています。						
評価指標	指標名		令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位	
	子ども・子育て会議の開催回数		2	／	2	回	
	子ども・子育て応援基金活用事業数		13	／	13	事業	
実施内容	1 子ども・子育て支援法第77条の規定に基づき、大府市子ども・子育て会議を開催しました。						
		平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	開催回数	年2回	年4回	年2回			
	委員数	18人	18人	18人			
2 第2期大府市子ども・子育て支援事業計画(大府市次世代育成支援対策行動計画を含む。)に基づき各事業の進捗管理をしました。							
(1) 計画期間 令和2年度から令和6年度までの5年間							
(2) 検証内容 教育・保育の量の見込みに対する確保方策 地域子ども・子育て支援事業に該当する各事業の目標値と確保方策 次世代育成支援事業に該当する各年度の目標値と確保方策							
(3) 周知方法 子ども・子育て支援事業計画の進捗状況の検証及び評価結果を市公式ウェブサイトで公表しました。							
3 子ども・子育て応援基金を活用し、子どもの健やかな育ちと子育ての支援に関する様々な事業を実施しました。							
産後ケアの支援・産婦健康診査の拡充、子どもの体力向上プロジェクトの推進、認定保育室入所の第2子に対する補助拡充、中学生への学習支援、放課後クラブ開所時間の延長、中学生への英語検定料補助、中3高3インフルエンザ予防接種補助、新生児聴覚検査、小児がん治療児への再接種費用補助、障がい者日中一時支援の拡充、子ども減免(国保税)(一般会計繰出金)、多胎児世帯に対する支援、中学校へのプログラミング教育用の人間型ロボット(ペッパー)の配置							
事業の評価	妥当性評価	子育て支援に関する施策を総合的かつ計画的に推進する観点から、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	子ども・子育て会議を開催し、計画に定めた各種事業の達成状況について点検・評価を行いました。					
	効率性評価	子ども・子育て支援法に基づく計画と次世代育成支援対策行動計画を一本化することで、効率化を図りました。					
事業費	左の財源内訳						
	1,294,657	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	1,011,027	283,630		

主要事業No 126

主要事業No 126

74	款・項・目	3・2・1	目名称	児童福祉総務費	目の決算額	268,226,217	74
	事務事業名称	家庭児童相談室事業					
	事業コスト(千円)	24,504	【うち人件費 21,481 うち減価償却費 511 】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として) 児童を扶養又は監護している者						
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 家庭における適切な児童養育ができ、健全で幸せな生活を送ることができています。						
評価指標	指標名		令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位	
	相談件数(延べ)		3,304	／	3,500	件	
	実務者会議継続管理件数		38	／	64	人	
	新規対応件数		18	／	31	人	
実施内容	1 家庭児童相談 児童の健全育成を図るとともに、支援対象児童等に係る諸問題に対応するため、面談等を行いました。必要に応じて関係機関と連携し、問題の早期対応と解決に結びつけることができ、児童虐待防止につなげることができました。 相談件数(延べ) H30年度:2,938件 R1年度:3,527件 R2年度:3,304件 (1) 相談対象別内訳 ①幼児:1,872件 ②小学生:808件 ③中高生:445件 ④その他:179件 (2) 相談方法の内訳 ①電話:2,328件 ②訪問:175件 ③面接:678件 ④会議等:123件						
	2 要保護児童対策地域協議会代表者会議 関係機関の代表者により、要保護児童家庭への対応を協議しました。 開催回数 H30年度:2回 R1年度:2回 R2年度:2回						
	3 要保護児童対策地域協議会実務者会議 進行管理や困難事例について関係機関からの助言を受けて対応方法を検討し、要保護児童家庭の支援へつなげることができました。 開催回数 H30年度:12回 R1年度:12回 R2年度:12回						
	4 児童虐待防止の啓発 全国児童虐待防止推進月間にあわせ、令和2年11月5日(木)から11月15日(日)まで、市民健康ロビーにおいて、児童虐待防止啓発のパネル展示を実施しました。						
	5 子育て短期支援事業 児童を養育している家庭の保護者が、疾病その他の理由により家庭における児童の養育が一時的に困難になった場合に、利用できる一時的養育の場を児童福祉施設に設置しました。 利用人数 H30年度:0人 R1年度:0人 R2年度:0人						
	6 里親制度のPR (1) 里親養育体験発表会:1回開催(新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため1回中止) 令和3年3月7日(日)参加者82人 (2) 里親制度啓発パネル展示 令和2年11月5日(木)から11月15日(日)まで、児童虐待防止啓発と合わせて実施しました。						
	事業の評価	妥当性評価	児童虐待の防止等に関する法律に基づき、要保護児童家庭支援のためのネットワーク強化と連携調整を行うことは、市が実施すべき事業です。				
有効性評価		児童虐待防止の啓発活動を実施し、市民や関係機関の虐待防止の意識を高めることができました。					
効率性評価		児童虐待防止関係機関の役割分担を明確にすることで、効率的に個別の支援につなげることができました。					
事業費	左の財源内訳						
	2,490,328	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		1,122,770	0	0	1,367,558		

主要事業No 129

主要事業No 129

76	款・項・目	3・2・2	目名称	児童手当費	目の決算額	2,109,978,086	76	
	事務事業名称	子育て世帯臨時特別給付金給付事業						
	事業コスト(千円)	131,821	【うち人件費 965 うち減価償却費 36 】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）							
	児童手当受給者 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 児童手当受給者の経済的負担が軽減されています。							
評価指標	指標名		令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位		
	支給対象児童数		12,934	／	13,500	人		
				／				
実施内容	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた児童手当受給者に対し、国の制度に基づき、臨時特別給付金を支給しました。							
	支給対象児童1人につき10,000円の給付金を支給しました。（令和2年6月から支給） (1) 令和2年4月分（3月分を含む※）の児童手当受給者（特例給付を除く）7,773人 ※新高校1年生となる児童も対象のため、令和2年3月分の児童手当受給者を含んでいます。 (2) (1)の支給対象児童 12,934人							
事業の評価	妥当性評価	国の制度に基づき、新型コロナウイルス感染症の影響による子育て負担の増加や収入の減少に対する児童手当受給者への支援のため、市が実施すべき事業です。						
	有効性評価	迅速に給付金を支給することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた児童手当受給者に経済的な補助を行うことができました。						
	効率性評価	児童手当支給対象者情報を基に効率的に給付金を支給することができました。						
事業費	130,819,895		左の財源内訳					
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
			130,819,895	0	0	0		

77	款・項・目	3・2・2	目名称	児童手当費	目の決算額	2,109,978,086	77	
	事務事業名称	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業						
	事業コスト(千円)	75,187	【うち人件費 1,039 うち減価償却費 39 】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）							
	ひとり親世帯 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） ひとり親世帯の経済的負担が軽減されています。							
評価指標	指標名		令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位		
	基本給付支給世帯数		466	／	709	世帯		
				／				
実施内容	新型コロナウイルス感染症の影響を受けたひとり親世帯に対し、国の制度に基づき、臨時特別給付金を支給しました。							
	1 基本給付の支給(令和2年7月から支給) 1世帯50,000円、第2子以降1人につき30,000円の基本給付を支給しました。 (1) 令和2年6月分の児童扶養手当の支給を受けている世帯 389世帯(対象児童577人) (2) 公的年金給付等受給により児童扶養手当の支給を受けていない世帯 22世帯(対象児童34人) (3) 新型コロナウイルス感染症の影響を受け家計が急変した世帯 55世帯(対象児童98人)							
	2 追加給付の支給(令和2年9月から支給) 1の(1)及び(2)の対象者のうち、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、収入が大きく減少していると申し出があった253世帯に対し、1世帯50,000円の追加給付を支給しました。							
3 基本給付の再支給(令和2年12月から支給) 基本給付を支給した全世帯(466世帯)に対し、基本給付と同額を支給しました。								
事業の評価	妥当性評価	国の制度に基づき、新型コロナウイルス感染症の影響による子育て負担の増加や収入の減少に対するひとり親世帯への支援のため、市が実施すべき事業です。						
	有効性評価	迅速に給付金を支給することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたひとり親世帯の経済的負担を軽減することができました。						
	効率性評価	児童扶養手当現況届の受付の際に、申請を受け付けるとともに、児童扶養手当を受けていないひとり親世帯にも制度の周知を図りました。						
事業費	左の財源内訳							
	74,109,321	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		74,109,321	0	0	0			

78	款・項・目	3・2・3	目名称	子ども医療費	目の決算額	472,816,053	78
	事務事業名称	子ども医療費支給事業					
	事業コスト(千円)	481,059	【うち人件費 6,629 うち減価償却費 134 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	子ども医療受給者 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 子ども医療受給者が安心して医療給付が受けられます。						
評価指標	指標名		令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位	
	年間医療費助成額		466,102	／	582,399	千円	
	1月当たり平均受給資格者数		14,381	／	14,316	人	
実施内容	年間医療費助成額 H30年度：557,750,881円 R1年度：578,833,486円 R2年度：466,101,679円 1月当たり平均受給資格者数 H30年度：14,404人 R1年度：14,396人 R2年度：14,381人 (内訳)						
	1 小学校入学前までの入院、通院分と中学校卒業までの入院分の助成を行いました。（県補助対象）						
	区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	1月当たり平均受給資格者数		6,381人	6,287人	6,171人		
	年間医療費助成額		283,314,928円	289,973,978円	213,105,880円		
	1人当たり医療費		44,400円	46,123円	34,533円		
	年間助成件数		132,240件	126,721件	94,988件		
	2 小学校入学から中学校卒業までの通院分の助成を行いました。（市単独分）						
	区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	1月当たり平均受給資格者数		8,023人	8,109人	8,210人		
年間医療費助成額		274,435,953円	288,859,508円	252,995,799円			
1人当たり医療費		34,206円	35,622円	30,816円			
年間助成件数		113,705件	120,797件	100,460件			
事業の評価	妥当性評価	子育てに必要となる医療費を助成する事業は、県の補助事業とあわせ、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	県の子ども医療費助成制度を拡張して助成することにより、子育て中の若い世代が安心して子どもを育てられる環境づくりに寄与することができました。					
	効率性評価	税等基幹系システムとの連携により、受給者の異動情報を常時管理することができ、更新事務、償還払いなどの給付管理を効率的に行うことができました。					
事業費	左の財源内訳						
	472,816,053	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		98,830,000	0	0	373,986,053		

79	款・項・目	3・2・4	目名称	児童センター費	目の決算額	206,663,493	79
	事務事業名称	児童センター統括事業					
	事業コスト(千円)	40,677	【うち人件費 20,046 うち減価償却費 1,592 】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	市民、大府市立児童センター、大府市立児童老人福祉センター 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 市民が安心して利用でき、施設の効率的な運営管理が行われています。						
評価指標	指標名		令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位	
	児童老人福祉センター等運営委員会の開催回数		2	／	2	回	
	施設の緊急修繕・営繕件数		18	／	25	件	
実施内容	1 児童老人福祉センター及び児童センターの運営方針や利用に関することを審議するため、児童老人福祉センター等運営委員会(委員数9名)を開催しました。 開催回数 平成30年度 2回 令和元年度 2回 令和2年度 2回						
	2 市内児童(老人福祉)センター館長及び子どもステーション所長が出席し、センターの運営事務について協議するため、館長会議を実施しました。 開催回数 平成30年度 12回 令和元年度 12回 令和2年度 12回						
	3 統括的な施設の維持管理を実施しました。 (1) 建物修繕 R2年度：18件(多目的トイレ修繕等、R1年度：25件、H30年度：23件) (2) 施設運営に必要な消耗品 R2年度：16件(ポリエチ手袋100枚入等、R1年度：8件、H30年度：5件) (3) 施設用備品 R2年度：10件(加湿空気清浄機等、R1年度：10件、H30年度：5件)						
	4 体力向上のための子育て支援講座に必要な備品等を充実させました。 バルーン：大府、神田、北山、共長、吉田、石ヶ瀬の各児童(老人福祉)センター 鉄棒：大府、北山、共長、石ヶ瀬、共和西の各児童(老人福祉)センター マット：神田、東山、吉田の各児童(老人福祉)センター						
	5 親子運動遊びイベント 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和3年度に開催延期しました。						
事業の評価	妥当性評価	児童福祉法で規定された児童の健全育成活動の拠点及び高齢者の憩いの場を提供する観点から、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	児童の安全な居場所作り、子育て支援、高齢者の憩いの場など、市民サービスの向上につながり利用者に喜ばれています。					
	効率性評価	運営委員会や館長会議における事業評価や検討及び統括的に施設管理を行うことによって効率的な事業運営ができました。					
事業費	左の財源内訳						
	18,986,862	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		3,419,000	0	599,150 (基金 599,150)	14,968,712		

主要事業No 133

主要事業No 133

80	款・項・目	3・2・4	目名称	児童センター費	目の決算額	206,663,493	80
	事務事業名称	共長児童センター事業					
	事業コスト(千円)	14,475	【うち人件費 12,363 うち減価償却費 0 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 子ども、保護者を始めとした地域の利用者 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 子どもの安全な居場所として利用され、地域で安心して子育てが行われています。						
評価指標	指標名		令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位	
	年間利用人数		17,395	／	31,000	人	
	年間行事回数		340	／	550	回	
	施設修繕		3	／	6	件	
実施内容	1 年間利用者数 平成30年度：29,354人 令和元年度：26,373人 令和2年度：17,395人						
	2 児童健全育成事業						
			H30年度	R1年度	R2年度		
	一般行事（時節行事、運動的なもの、伝承遊びなど）	年間行事実施数	123回	111回	82回		
		参加人数	2,107人	2,150人	1,125人		
	子どもクラブ	年間行事実施数	96回	80回	85回		
		参加人数	1,222人	1,034人	1,052人		
	子ども体育教室	年間行事実施数	71回	62回	47回		
		参加人数	1,778人	1,654人	1,053人		
	3 子育て支援交流事業						
			H30年度	R1年度	R2年度		
	自由参加あそびサークル「あんぱんまん」	年間行事実施数	101回	90回	74回		
		参加人数	2,566人	1,655人	1,557人		
	ファミリークラブの育成（親子教室）	参加人数	1,613人	1,150人	1,248人		
	子どもの体力向上のための子育て支援講座	年間行事実施数	2回	1回	2回		
参加人数		23人	34人	46人			
4 地域交流事業							
		H30年度	R1年度	R2年度			
ふれあい行事	年間行事実施数	75回	63回	50回			
	参加人数	2,578人	2,801人	875人			
5 施設の修繕							
		H30年度	R1年度	R2年度			
施設の修繕	件数	6件	6件	3件			
※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の次の対応により年間実施数、利用人数が減少しました。 4月1日から5月31日まで休館（相談業務のみ実施）、6月から自由来館のみ受け入れ、以降、午前9時から午後5時までを利用時間として設定、7月以降の行事は人数制限を行い実施しました。							
事業の評価	妥当性評価	児童福祉法で規定された児童の健全育成活動の拠点を提供する観点から、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	児童の安全な居場所作り、子育て支援など、市民サービスの向上につながり利用者に喜ばれています。					
	効率性評価	公民館、コミュニティ、地域ボランティアの方々と協働して事業を開催することで効率的に事業運営ができました。					
事業費	左の財源内訳						
	2,104,563	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	2,940	2,101,623		

主要事業No 134

主要事業No 134

81	款・項・目	3・2・4	目名称	児童センター費	目の決算額	206,663,493	81	
	事務事業名称	児童センター指定管理事業						
	事業コスト(千円)	50,850	【うち人件費 3,712 うち減価償却費 4,543 】					
事業の目的	<p>対象（何を、誰を対象として） 子ども、保護者、高齢者を始めとした地域の利用者</p> <p>目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 子どもの安全な居場所として利用され、地域で安心して子育てが行われています。また、高齢者の憩いの場、地域住民の交流の場として利用されています。</p>							
評価指標	指標名	令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位			
	年間利用人数（神田児童老人福祉センター北崎分館）	7,535	／	26,600	人			
	年間利用人数（共和西児童老人福祉センター）	19,467	／	54,400	人			
実施内容	神田児童老人福祉センター北崎分館、共和西児童老人福祉センターを指定管理者制度により運営しました。							
		神田児童老人福祉センター北崎分館			共和西児童老人福祉センター			
	1 指定管理者	大府市社会福祉協議会			大府市社会福祉協議会			
	2 指定期間	R2年4月1日～R12年3月31日			H31年4月1日～R6年3月31日			
		H30	R1	R2	R1	R2		
	3 年間利用者数	28,898人	25,622人	7,535人	44,630人	19,467人		
	4 開館日数	316日	287日	265日	287日	265日		
	(注) 4月1日から5月31日まで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため休館							
			北崎分館		共和西			
	5 業務の内容		R2	R1	R2			
(1) 児童の遊び及び学習に関する事業	一般行事	26回 154人	181回 4,551人	54回 712人				
	子どもクラブ	43回 383人	145回 2,141人	104回 1,190人				
	寺子屋	※						
(2) 子育て世代への支援に関する事業	自由参加サークル	66回 445人	94回 4,128人	84回 2,606人				
	子育て世代講座	42回 273人						
(3) 高齢者の健康増進及び教養向上のための事業	趣味のクラブ	405回 3,550人	979回 6,952人	678回 4,766人				
	ふれあいサロン	※	2回 54人	※				
(4) 児童及び高齢者の多世代交流の事業	交流事業	38回 285人	166回 5,383人	101回 1,037人				
(5) 施設の利用に関する業務の実施	ヘルストロン	※						
(6) 情報の収集及び提供に関する業務の実施	センターまつり	※	1,047人	※				
	お楽しみ会	70人						
※印は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止								
事業の評価	妥当性評価	児童福祉法で規定された児童の健全育成活動の拠点及び高齢者の憩いの場を提供する観点から、市が実施すべき事業です。						
	有効性評価	児童の安全な居場所づくり、子育て支援、高齢者の憩いの場の提供など、市民サービスの向上につながり利用者に喜ばれています。						
	効率性評価	指定管理者制度の導入により、民間のノウハウや人材を生かした、質が高く満足度の高いサービスを、効率的に提供することができました。						
事業費	左の財源内訳							
	42,483,700	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		0	0	174,154	42,309,546			

82	款・項・目	3・2・5	目名称	保育所費	目の決算額	3,502,614,254	82																																																								
	事務事業名称	保育所運営事業																																																													
	事業コスト(千円)	1,259,725 【うち人件費 1,154,595 うち減価償却費 60,935】																																																													
事業の目的	<p>対象（何を、誰を対象として） 保育を必要とする就学前の児童と保護者</p> <p>目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 児童の心身の健全な発達を促し、保護者の負担感や不安感の軽減を図ります。</p>																																																														
評価指標	指標名		令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位																																																									
	保護者の満足度		97.9	／	70	%																																																									
	障がいや外国につながりを持つ子どもの受入れをしている園数		12	／	12	園																																																									
実施内容	<p>1 年次別保育人数（月平均）、年次別入所割合</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">平成30年度</th> <th colspan="2">令和元年度</th> <th colspan="2">令和2年度</th> </tr> <tr> <th>保育人数</th> <th>入所割合</th> <th>保育人数</th> <th>入所割合</th> <th>保育人数</th> <th>入所割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0歳児</td> <td>70人</td> <td rowspan="3">28.0%</td> <td>73人</td> <td rowspan="3">26.8%</td> <td>52人</td> <td rowspan="3">26.6%</td> </tr> <tr> <td>1歳児</td> <td>196人</td> <td>181人</td> <td>136人</td> </tr> <tr> <td>2歳児</td> <td>238人</td> <td>230人</td> <td>180人</td> </tr> <tr> <td>3歳児</td> <td>400人</td> <td>22.2%</td> <td>392人</td> <td>21.7%</td> <td>292人</td> <td>21.1%</td> </tr> <tr> <td>4歳児</td> <td>434人</td> <td>24.2%</td> <td>462人</td> <td>25.6%</td> <td>344人</td> <td>24.9%</td> </tr> <tr> <td>5歳児</td> <td>460人</td> <td>25.6%</td> <td>468人</td> <td>25.9%</td> <td>379人</td> <td>27.4%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,798人</td> <td>100.0%</td> <td>1,806人</td> <td>100.0%</td> <td>1,383人</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 保育実施率〔保育実施児（私的契約を含まない。）/定員〕 H30 83.7% R1 84.1% R2 81.4% (1,461/1,794)</p> <p>3 入所率〔全保育園児/定員〕 H30 86.7% R1 87.0% R2 82.2% (1,475/1,794)</p> <p>4 0歳児保育実施園 H30 11園 R1 12園 R2 11園</p> <p>5 標準時間保育実施園（12時間以上保育）H30 13園（11園）R1 13園（12園）R2 12園（11園）</p> <p>6 保育料第3子無料化事業（事業費） H30 40人（17,556,600円） R1 44人（17,485,400円） R2 53人（22,379,100円）</p> <p>7 地域子育て支援事業 保育園開放（中止）、園庭開放（中止）、子育て相談（随時）</p> <p>8 園児の健康管理 嘱託医による健康診断（年3回） 嘱託歯科医による歯科健康診査（年2回）</p> <p>9 広域入所実績 H30 委託 10人 受託 1人 R1 委託 13人 受託 0人 R2 委託 6人 受託 1人</p> <p>10 保育料負担軽減及び無償化の実施</p> <p>11 子どもの体力向上プロジェクト「運動遊びプログラム」の実施</p> <p>12 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、4月から5月の保育所等利用自粛協力期間及び濃厚接触者等の発生に伴う臨時休園期間中に登園しなかった期間の保育料を返還しました。</p> <p>13 国県の補助金等を活用し、保育所等における新型コロナウイルス感染症対策に必要な資材を購入しました。</p>								平成30年度		令和元年度		令和2年度		保育人数	入所割合	保育人数	入所割合	保育人数	入所割合	0歳児	70人	28.0%	73人	26.8%	52人	26.6%	1歳児	196人	181人	136人	2歳児	238人	230人	180人	3歳児	400人	22.2%	392人	21.7%	292人	21.1%	4歳児	434人	24.2%	462人	25.6%	344人	24.9%	5歳児	460人	25.6%	468人	25.9%	379人	27.4%	合計	1,798人	100.0%	1,806人	100.0%	1,383人	100.0%
		平成30年度		令和元年度		令和2年度																																																									
		保育人数	入所割合	保育人数	入所割合	保育人数	入所割合																																																								
	0歳児	70人	28.0%	73人	26.8%	52人	26.6%																																																								
	1歳児	196人		181人		136人																																																									
	2歳児	238人		230人		180人																																																									
	3歳児	400人	22.2%	392人	21.7%	292人	21.1%																																																								
	4歳児	434人	24.2%	462人	25.6%	344人	24.9%																																																								
	5歳児	460人	25.6%	468人	25.9%	379人	27.4%																																																								
	合計	1,798人	100.0%	1,806人	100.0%	1,383人	100.0%																																																								
	事業の評価	妥当性評価	保育を必要とする子どもの保育は市町村の責務であることが、児童福祉法に規定されています。																																																												
		有効性評価	利用者個々の生活状況やニーズに応じた保育を実施したほか、地域子育て支援として、保育園開放、園庭開放を実施しました。																																																												
		効率性評価	民間事業者の増加により、多様化するニーズにも対応が可能となり、公立・私立ともそれぞれの特性を生かし、効率的な運営ができました。																																																												
事業費	左の財源内訳																																																														
	42,635,801	国県支出金	地方債	その他	一般財源																																																										
		10,875,000	0	12,239,335 (基金 338,000)	19,521,466																																																										

主要事業No 120

主要事業No 120

83	款・項・目	3・2・5	目名称	保育所費	目の決算額	3,502,614,254	83	
	事務事業名称	給食事業						
	事業コスト(千円)	396,570 【うち人件費 235,034 うち減価償却費 16,471】						
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)							
	市立保育園12園に通う園児及び保護者							
事業の目的	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)							
	食育基本法や大府市保育所食育計画に基づき、食育事業を充実します。生涯にわたり健康な生活を送ることができるよう、食に関わる事業運営をします。							
評価指標	指標名		令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位		
	保健所指摘事項の改善割合		—	／	100	%		
	食に関する情報提供回数		9	／	8	回		
	食育事業の保護者の満足度		—	／	100	%		
実施内容	1 保健所による指摘事項の改善 新型コロナウイルス感染症の影響により、保健所による食品衛生監視指導を中止しました。 改善件数/指摘件数(改善割合) H30 9件/10件(90.0%) R1 18件/19件(94.7%) R2 中止 令和元年度の指摘事項のうち1件については令和2年度に予算化し、改善しました。 より効率的で衛生的な作業ができるよう老朽化した厨房備品の買い替えを行いました。							
	2 給食や食に関する情報提供 食育だより、献立表の発行、サンプルの展示を行いました。 食に関する情報提供回数 H30 9回 R1 9回 R2 9回 献立表の発行 H30 12回 R1 12回 R2 12回 サンプルの展示 H30 毎日 R1 毎日 R2 毎日 広報おおぶ給食5つ星レシピ H30 6回 R1 6回 R2 5回							
	3 食育事業 大府市保育所食育計画に基づき、保育計画に食育を取り入れ、園児、保護者を対象に野菜の栽培や食事参観などを実施しました。 H30 4,272回、70,637人 R1 4,990回、77,502人 R2 5,551回、71,432人 新型コロナウイルス感染症の影響により食事参観の縮小・中止などのため、保護者の参加人数が減少しました。							
	4 朝食などに関するアンケートを実施し、園児の食生活の状況を把握しました。 朝食の欠食がある園児の割合 H30 4.6% R1 4.5% R2 4.8% 1人で朝食を食べている園児の割合 H30 3.6% R1 3.6% R2 3.8%							
	5 新型コロナウイルス感染症の影響により、保護者を対象に調理員が講師を務める料理教室の開催を中止しました。代替として保育園給食の紹介や調理員お勧めレシピのパンフレットを作成し、保護者へ配布し、家庭における食育推進を図りました。 料理教室 実施回数と参加人数 H30 2回 62人 R1 2回 60人 R2 中止							
事業の評価	妥当性評価	児童福祉法・児童福祉施設最低基準・保育所保育指針などに基づく、給食の提供、食育事業の推進は、市が実施すべき事業です。						
	有効性評価	食育事業として食育だよりの配布、献立表の発行などの「食」に関する知識や重要性について、様々な機会を通して啓発し、食育の関心が高まりました。						
	効率性評価	土曜日、夏休み、年末年始期間において、園児の通園日数を把握し、食材発注を調整し、廃棄食材や残菜の削減に努めました。						
事業費	左の財源内訳							
	148,210,922	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		0	0	79,890,720	68,320,202			

84	款・項・目	3・2・5	目名称	保育所費	目の決算額	3,502,614,254	84																																																																																																																													
	事務事業名称	私立保育園運営事業																																																																																																																																		
	事業コスト(千円)	890,903	【うち人件費 6,988 うち減価償却費 260 】																																																																																																																																	
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)																																																																																																																																			
	私立認可保育園 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 民間の社会福祉法人等による保育サービスを充実します。																																																																																																																																			
評価指標	指標名		令和2年度実績値		／	令和2年度計画値	単位																																																																																																																													
	私立保育園の定員充足率(年次ごとの平均)		86.2		／	70	%																																																																																																																													
					／																																																																																																																															
実施内容	1 定員及び入所児童数																																																																																																																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">園名</th> <th colspan="2">平成30年度</th> <th colspan="3">令和元年度</th> <th colspan="3">令和2年度</th> </tr> <tr> <th>定員(人)</th> <th>入所児童数(人)</th> <th>定員(人)</th> <th>入所児童数(人)</th> <th>児童数対前年度増減</th> <th>定員(人)</th> <th>入所児童数(人)</th> <th>児童数対前年度増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共和保育園</td> <td>180</td> <td>186</td> <td>172</td> <td>161</td> <td>-25</td> <td>157</td> <td>146</td> <td>-15</td> </tr> <tr> <td>大府大和キッズ保育園</td> <td>60</td> <td>47</td> <td>60</td> <td>16</td> <td>-31</td> <td>60</td> <td>12</td> <td>-4</td> </tr> <tr> <td>そびあ保育園大府もりおか</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>23</td> <td>24</td> <td>24</td> <td>23</td> <td>21</td> <td>-3</td> </tr> <tr> <td>大府大和明成保育園</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>60</td> <td>46</td> <td>46</td> <td>75</td> <td>61</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>大府大和共栄保育園</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>60</td> <td>60</td> <td>60</td> <td>95</td> <td>91</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>石ヶ瀬保育園</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>90</td> <td>49</td> <td>49</td> <td>74</td> <td>70</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>東山ガーデンア保育園</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>78</td> <td>81</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>かんだ保育園</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>72</td> <td>57</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>ピオーズよこね保育園</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>59</td> <td>25</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>そびあ保育園共和西</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>36</td> <td>30</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>アスク共和東保育園</td> <td colspan="5">※令和元年度までは指定管理</td> <td>205</td> <td>188</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>/</td> <td>233</td> <td>/</td> <td>356</td> <td>123</td> <td>/</td> <td>782</td> <td>426</td> </tr> </tbody> </table>							園名	平成30年度		令和元年度			令和2年度			定員(人)	入所児童数(人)	定員(人)	入所児童数(人)	児童数対前年度増減	定員(人)	入所児童数(人)	児童数対前年度増減	共和保育園	180	186	172	161	-25	157	146	-15	大府大和キッズ保育園	60	47	60	16	-31	60	12	-4	そびあ保育園大府もりおか	/	/	23	24	24	23	21	-3	大府大和明成保育園	/	/	60	46	46	75	61	15	大府大和共栄保育園	/	/	60	60	60	95	91	31	石ヶ瀬保育園	/	/	90	49	49	74	70	21	東山ガーデンア保育園	/	/	/	/	/	78	81	81	かんだ保育園	/	/	/	/	/	72	57	57	ピオーズよこね保育園	/	/	/	/	/	59	25	25	そびあ保育園共和西	/	/	/	/	/	36	30	30	アスク共和東保育園	※令和元年度までは指定管理					205	188	188	合計	/	233	/	356	123	/	782	426
	園名	平成30年度		令和元年度			令和2年度																																																																																																																													
		定員(人)	入所児童数(人)	定員(人)	入所児童数(人)	児童数対前年度増減	定員(人)	入所児童数(人)	児童数対前年度増減																																																																																																																											
	共和保育園	180	186	172	161	-25	157	146	-15																																																																																																																											
	大府大和キッズ保育園	60	47	60	16	-31	60	12	-4																																																																																																																											
	そびあ保育園大府もりおか	/	/	23	24	24	23	21	-3																																																																																																																											
	大府大和明成保育園	/	/	60	46	46	75	61	15																																																																																																																											
	大府大和共栄保育園	/	/	60	60	60	95	91	31																																																																																																																											
	石ヶ瀬保育園	/	/	90	49	49	74	70	21																																																																																																																											
	東山ガーデンア保育園	/	/	/	/	/	78	81	81																																																																																																																											
	かんだ保育園	/	/	/	/	/	72	57	57																																																																																																																											
	ピオーズよこね保育園	/	/	/	/	/	59	25	25																																																																																																																											
	そびあ保育園共和西	/	/	/	/	/	36	30	30																																																																																																																											
アスク共和東保育園	※令和元年度までは指定管理					205	188	188																																																																																																																												
合計	/	233	/	356	123	/	782	426																																																																																																																												
2 保育実施状況																																																																																																																																				
(1) 保育短時間(8時間) 平日：午前8時～午後4時 土曜日：午前8時～午後3時																																																																																																																																				
(2) 保育標準時間(11時間) 平日：午前7時～午後6時 土曜日：午前7時～午後3時																																																																																																																																				
3 延長保育 全園で実施(平日午後7時、土曜午後3時まで。石ヶ瀬は土曜午後6時、アスク共和東は平日・土曜午後8時まで実施。)																																																																																																																																				
4 0歳児保育 全園で実施																																																																																																																																				
<table border="1"> <tr> <td>生後8週から</td> <td>石ヶ瀬</td> <td>生後3か月から</td> <td>東山ガーデンア</td> </tr> <tr> <td>生後4か月から</td> <td colspan="3">共和、そびあ保育園大府もりおか・共和西、アスク共和東</td> </tr> <tr> <td>生後6か月から</td> <td colspan="3">大和キッズ、大和明成、大和共栄、かんだ、ピオーズよこね</td> </tr> </table>							生後8週から	石ヶ瀬	生後3か月から	東山ガーデンア	生後4か月から	共和、そびあ保育園大府もりおか・共和西、アスク共和東			生後6か月から	大和キッズ、大和明成、大和共栄、かんだ、ピオーズよこね																																																																																																																				
生後8週から	石ヶ瀬	生後3か月から	東山ガーデンア																																																																																																																																	
生後4か月から	共和、そびあ保育園大府もりおか・共和西、アスク共和東																																																																																																																																			
生後6か月から	大和キッズ、大和明成、大和共栄、かんだ、ピオーズよこね																																																																																																																																			
5 保育料の負担軽減及び無償化の実施																																																																																																																																				
事業の評価	妥当性評価	多様化する保育ニーズに対応するため、民間活力を活用し、これを支援していくことは市が実施すべき事業です。																																																																																																																																		
	有効性評価	民間事業者の強みを生かし、利用者のニーズを取り入れながら柔軟かつ多様な保育サービスを提供することができました。																																																																																																																																		
	効率性評価	民間活力を有効に活用したことで、効率的な保育所運営がなされ、コストの縮減が図られました。																																																																																																																																		
事業費	左の財源内訳																																																																																																																																			
	883,648,224	国県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																															
		530,023,224	0	95,672,960 (基金10,064,000)	257,952,040																																																																																																																															

84	款・項・目	3・2・5	目名称	保育所費	84
	事務事業名称	私立保育園運営事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	6 広域入所 委託1人、受託1人				
	7 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための補助金の交付 市内私立保育園、幼保連携型認定こども園、小規模保育事業、認可外保育施設に対し、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための衛生用品等の購入費用を補助しました。 令和2年度 26施設 16,763,000円 (保育園 11園、幼保連携型認定こども園 2園、小規模保育事業 4園、認可外保育施設 9園)				
	8 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、4月から5月の保育所等利用自粛協力期間及び濃厚接触者等の発生に伴う臨時休園期間中に登園しなかった期間の保育料を返還しました。				
	9 市独自の民間保育所等応援助成金により、保育士等への一時金の支給などの支援を行いました。				

85	款・項・目	3・2・5	目名称	保育所費	目の決算額	3,502,614,254	85																												
	事務事業名称	認定こども園等事業																																	
	事業コスト(千円)	512,771	【うち人件費 2,942 うち減価償却費 110 】																																
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 教育・保育の一体的な提供を希望する就学前の児童と保護者 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 民間事業者の創意工夫により、充実した教育・保育サービスが提供されています。																																		
評価指標	指標名	令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位																														
	認定こども園（2・3号認定こども）定員充足率（年次ごとの平均）	102.3	／	70	%																														
実施内容	1 学校法人双峰学園 認定こども園ジーニアス幼稚園 (1) 預かり実施時間 ア 教育標準時間（4時間） 平日 午前10時～午後2時 イ 保育短時間（8時間） 平日 午前8時～午後4時 ウ 保育標準時間（9時間30分） 平日 午前8時～午後5時30分 (2) 利用人数 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1号</td> <td>満3歳児</td> <td>3歳児</td> <td>4歳児</td> <td>5歳児</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>ジーニアス幼稚園</td> <td>0人</td> <td>76人</td> <td>71人</td> <td>81人</td> <td>228人</td> </tr> </table> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>2号、3号</td> <td>0歳児</td> <td>1歳児</td> <td>2歳児</td> <td>3歳児</td> <td>4歳児</td> <td>5歳児</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>ジーニアス幼稚園</td> <td>0人</td> <td>6人</td> <td>18人</td> <td>15人</td> <td>22人</td> <td>25人</td> <td>86人</td> </tr> </table>							1号	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	ジーニアス幼稚園	0人	76人	71人	81人	228人	2号、3号	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	ジーニアス幼稚園	0人	6人	18人	15人	22人	25人	86人
	1号	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計																													
ジーニアス幼稚園	0人	76人	71人	81人	228人																														
2号、3号	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計																												
ジーニアス幼稚園	0人	6人	18人	15人	22人	25人	86人																												
2 学校法人前嶋学園 大東くちなしの花保育園 (1) 預かり実施時間 ア 教育標準時間（4時間） 平日 午前10時～午後2時 イ 保育短時間（8時間） 平日 午前8時～午後4時 ウ 保育標準時間（11時間） 平日 午前7時～午後6時 (2) 利用人数 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1号</td> <td>満3歳児</td> <td>3歳児</td> <td>4歳児</td> <td>5歳児</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>大東くちなしの花保育園</td> <td>0人</td> <td>2人</td> <td>3人</td> <td>1人</td> <td>6人</td> </tr> </table> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>2号、3号</td> <td>0歳児</td> <td>1歳児</td> <td>2歳児</td> <td>3歳児</td> <td>4歳児</td> <td>5歳児</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>大東くちなしの花保育園</td> <td>6人</td> <td>17人</td> <td>17人</td> <td>21人</td> <td>8人</td> <td>2人</td> <td>71人</td> </tr> </table>							1号	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	大東くちなしの花保育園	0人	2人	3人	1人	6人	2号、3号	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	大東くちなしの花保育園	6人	17人	17人	21人	8人	2人	71人	
1号	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計																														
大東くちなしの花保育園	0人	2人	3人	1人	6人																														
2号、3号	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計																												
大東くちなしの花保育園	6人	17人	17人	21人	8人	2人	71人																												
事業の評価	妥当性評価	多様化する幼児教育・保育ニーズに対応するため、幼児教育と保育を一体的に行う認定こども園を支援していくことは、市が実施するべき事業です。																																	
	有効性評価	利用者のニーズを取り入れながら、柔軟かつ多様な幼児教育・保育サービスを提供することができました。																																	
	効率性評価	民間活力を有効に利用したことで、効率的な認定こども園の運営がなされ、コストの縮減が図られました。																																	
事業費	左の財源内訳																																		
	509,716,924	国県支出金	地方債	その他	一般財源																														
		339,950,040	0	0	169,766,884																														

85	款・項・目	3・2・5	目名称	保育所費	85															
	事務事業名称	認定こども園等事業																		
	事業コスト(千円)																			
実施 内容	3 学校法人前嶋学園 パレットこども園																			
	(1) 預かり実施時間																			
	ア 教育標準時間(4時間) 平日 午前10時～午後2時																			
	イ 保育短時間(8時間) 平日 午前8時～午後4時																			
	ウ 保育標準時間(11時間) 平日 午前7時～午後6時																			
	(2) 利用人数																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>1号</th> <th>満3歳児</th> <th>3歳児</th> <th>4歳児</th> <th>5歳児</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パレットこども園</td> <td>0人</td> <td>63人</td> <td>63人</td> <td>59人</td> <td>185人</td> </tr> </tbody> </table>					1号	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	パレットこども園	0人	63人	63人	59人	185人			
	1号	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計														
	パレットこども園	0人	63人	63人	59人	185人														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>2号、3号</th> <th>0歳児</th> <th>1歳児</th> <th>2歳児</th> <th>3歳児</th> <th>4歳児</th> <th>5歳児</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パレットこども園</td> <td>7人</td> <td>12人</td> <td>9人</td> <td>19人</td> <td>30人</td> <td>26人</td> <td>103人</td> </tr> </tbody> </table>					2号、3号	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	パレットこども園	7人	12人	9人	19人	30人	26人
2号、3号	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計													
パレットこども園	7人	12人	9人	19人	30人	26人	103人													
4 社会福祉法人聖英会 丘の上こども園 (名古屋市緑区)																				
(1) 預かり実施時間																				
教育標準時間(4時間) 平日 午前10時～午後2時																				
(2) 利用人数																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>1号</th> <th>満3歳児</th> <th>3歳児</th> <th>4歳児</th> <th>5歳児</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>丘の上こども園</td> <td>8人</td> <td>31人</td> <td>31人</td> <td>30人</td> <td>100人</td> </tr> </tbody> </table>					1号	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	丘の上こども園	8人	31人	31人	30人	100人				
1号	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計															
丘の上こども園	8人	31人	31人	30人	100人															
5 保育認定を受けた児童について世帯状況や所得に応じた利用者負担の軽減・無料化を実施しました。また3～5歳児及び住民税非課税世帯の0～2歳児の利用者負担を無償化しました。																				

86	款・項・目	3・2・5	目名称	保育所費	目の決算額	3,502,614,254	86	
	事務事業名称	認可外保育施設事業						
	事業コスト(千円)	43,907 【うち人件費 4,168 うち減価償却費 110】						
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 3歳未満児及びその保護者並びに認可外保育施設							
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 乳幼児の福祉の増進と育児環境の整備を進めるため、保育園運営の補完的な機能を有する認可外保育所及び保護者に助成します。							
評価指標	指標名		令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位		
	認定保育室等入所児童の延べ数（補助対象）		675	／	995	人		
	企業主導型保育事業利用児童数		76	／	49	人		
				／				
実施内容	1 愛知県が定める認可外保育施設指導監督基準に適合している市内の認可外保育所5か所を「大府市認定保育室」と認定しました。また、乳幼児の福祉増進のため、市内在住の3歳未満児で保育を必要とする児童を受け入れた大府市認定保育室5か所及び院内保育所4か所に対し、利用実績に基づき、市の単独事業として補助金を交付しました。							
	2 認定保育室等施設別利用実績 (単位：人)							
	施設名称		平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	つぐみ		149	107	80			
	大府ぼっぼ乳児保育所		68	115	92			
	GOZY KIDS LAND		230	233	-			
	そびあ保育園共和		324	213	-			
	そびあ保育園大府もりおか		182	-	-			
	保育園さくらんぼ		220	-	-			
	託児所根っ子クラブ		148	159	150			
	都市型保育園ポポラー愛知リソラ大府園		386	257	-			
	キッズハウスひなたぼっこ		146	120	95			
	ひなたぼっこSmile		144	98	114			
	保育園ステップ大府駅前		248	-	-			
	バンビ保育所（院内）		73	96	29			
	ヴィラ北崎トコトコ（院内）		5	11	2			
	共和病院内保育所（院内）		73	68	62			
マロンのおうち（院内）		0	9	51				
合計		2,396	1,486	675				
※マロンのおうちの平成30年度は対象児がいなかったため補助実績なし								
事業の評価	妥当性評価	保育を必要とする子どもの保育は市の責務です。多様な保育のニーズに対応するため、民間事業者を支援することは市が実施すべき事業です。						
	有効性評価	保育のニーズの高い3歳未満児の保育について民間事業者が創意工夫し、多様な保育サービス等を提供することができました。						
	効率性評価	認可外保育施設事業者へ運営・補助金等に関する説明会を開催したことにより、補助金事務等を円滑に進めることができました。						
事業費	左の財源内訳							
	39,626,973	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		6,201,372	0	2,720,000 (基金2,720,000)	30,705,601			

主要事業No 1 2 3

主要事業No 1 2 3

86	款・項・目	3・2・5	目名称	保育所費	86
	事務事業名称	認可外保育施設事業			
	事業コスト(千円)				

実施 内容	3 企業主導型保育事業利用児童数			
	(単位：人)			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	0歳児	7	7	15
	1歳児	7	20	14
	2歳児	9	10	23
	3歳児	1	9	10
	4歳児	0	5	9
	5歳児	0	0	5
	合計	24	51	76
※平成30年度はなごころ保育園大府利用児童数のみ掲載				

87	款・項・目	3・2・5	目名称	保育所費	目の決算額	3,502,614,254	87	
	事務事業名称	私立幼稚園事業						
	事業コスト(千円)	223,142	【うち人件費 2,868 うち減価償却費 107 】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 私立幼稚園に通園している園児の保護者							
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 私立幼稚園に通園している園児の保護者の経済的負担を軽減するために、運営費補助、施設等利用給付を行います。							
評価指標	指標名		令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位		
	幼稚園在園児を対象とした一時預かりの延べ利用人数		16,019	／	30,529	人		
実施内容	<p>1 私立幼稚園運営費補助金の支給 市内2私立幼稚園に対して、市内の園児数1人当たり1,800円の補助を行いました。 H30 1,634,400円（3園） R1 1,591,200円（3園） R2 1,067,400円（2園）</p> <p>2 授業料等の軽減 施設等利用給付認定を受けた児童について、入園料及び授業料を月額25,700円を上限に無料としました。また、保育の必要性があり預かり保育を利用する場合も月額11,300円を上限に無料としました。 R1 143,488,630円（1,049人） R2 214,643,740円（748人） ※R1年10月から実施。</p> <p>3 副食費の軽減 第3子以降及び年収360万円未満世帯の副食費を月額4,500円を上限として補助しました。 R1 1,394,487円（80人） R2 1,443,193円（49人） ※R1年10月から実施。</p>							
事業の評価	妥当性評価	多様化する幼児教育・保育ニーズに対応するため、幼児教育を担う私立幼稚園を支援していくことは市が実施すべき事業です。						
	有効性評価	補助金等を活用することで、幼稚園及び幼稚園へ通う保護者の負担を軽減することができました。						
	効率性評価	幼稚園就園奨励費補助金の国庫補助を活用することで、効率的に補助を行うことができました。						
事業費	220,163,883		左の財源内訳					
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
			160,815,006	0	0	59,348,877		

主要事業No 124

主要事業No 124

88	款・項・目	3・2・5	目名称	保育所費	目の決算額	3,502,614,254	88						
	事務事業名称	一時預かり事業											
	事業コスト(千円)	55,419	【うち人件費 53,218 うち減価償却費 1,356 】										
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 一時的に家庭保育が困難となる児童（保護者） 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 保護者の就労形態の多様化や疾病、入院又は緊急時に保育が必要となる児童を一時的に保育します。												
評価指標	指標名	令和2年度実績値		／	令和2年度計画値		単位						
	一時的保育園児数	2,416		／	6,000		人						
				／									
				／									
実施内容	1 事業概要 一定期間、緊急・一時的に保育を行うもので、柘山、長草、追分、若宮、荒池保育園の5園で実施しました。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和2年4月から6月までの間、私的保育の利用を一時中止しました。												
	2 利用者数 (単位：人)												
		平成30年度			令和元年度				令和2年度				
		緊急	非定型	私的	合計	緊急	非定型	私的	合計	緊急	非定型	私的	合計
	柘山保育園	253	1,072	296	1,621	222	736	206	1,164	126	261	149	536
	長草保育園	96	883	116	1,095	182	239	139	560	14	104	72	190
	追分保育園	262	1,241	199	1,702	115	652	256	1,023	92	494	86	672
	共和東保育園	32	1,113	41	1,186	156	292	140	588	-	-	-	-
	若宮保育園	242	518	416	1,176	116	415	203	734	78	273	92	443
	荒池保育園	-	-	-	-	14	53	42	109	136	310	129	575
合計	885	4,827	1,068	6,780	805	2,387	986	4,178	446	1,442	528	2,416	
※共和東保育園は令和2年度から民営化によりアスク共和東保育園へ移行。 ※荒池保育園は令和元年10月から実施。													
緊急保育 : 保護者等の疾病、災害、事故、出産、看護、冠婚葬祭等やむを得ない理由によるもの 非定型保育 : 保護者の週2～3日の就労形態によるもの 私的保育 : 保護者の心身リフレッシュ等によるもの													
事業の評価	妥当性評価	様々な保育ニーズに対応するため保育園在園児以外の方が受けることのできる緊急サービスとして、施設面等で受入れが可能な公立保育園で実施することは妥当です。											
	有効性評価	リフレッシュ保育や緊急保育など保護者の保育ニーズに対応することができました。											
	効率性評価	公立保育園の開園時に一時的保育を実施することで、効率的な運営ができました。											
事業費	左の財源内訳												
	807,287	国県支出金		地方債		その他		一般財源					
		0		0		0		807,287					

89	款・項・目	3・2・5	目名称	保育所費	目の決算額	3,502,614,254	89			
	事務事業名称	病児保育事業								
	事業コスト(千円)	9,541	【うち人件費 1,177 うち減価償却費 44 】							
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 中学校就学前児童とその保護者及び事業所 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 病気や病気回復期の児童及びその保護者を支援します。									
評価指標	指標名	令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位					
	利用人数	77	／	450	人					
			／							
			／							
実施内容	1 利用者への補助									
	保護者の仕事と子育ての両立支援として、病気や病気回復期の中学校就学前の児童の保育に対して、利用料金の一部を補助しました。									
	(1) 派遣型病児・病後児保育									
		平成30年度			令和元年度			令和2年度		
		登録者数	利用人数	補助金額	登録者数	利用人数	補助金額	登録者数	利用人数	補助金額
	第1四半期	18人	35人	178,000円	35人	46人	234,800円	28人	11人	55,200円
	第2四半期	18人	50人	248,200円	33人	42人	232,400円	25人	14人	74,000円
	第3四半期	27人	60人	264,600円	33人	42人	205,200円	49人	7人	32,400円
	第4四半期	39人	45人	219,600円	38人	31人	166,800円	27人	12人	36,800円
	合計	102人	190人	910,400円	139人	161人	839,200円	129人	44人	198,400円
	(2) 施設型病児・病後児保育									
		平成30年度		令和元年度		令和2年度				
		登録者数	利用人数	登録者数	利用人数	登録者数	利用人数			
	第1四半期	31人	72人	82人	35人	10人	1人			
	第2四半期	31人	67人	39人	23人	14人	16人			
第3四半期	25人	32人	39人	28人	24人	11人				
第4四半期	34人	44人	51人	10人	47人	5人				
合計	121人	215人	211人	96人	95人	33人				
2 実施団体への補助 病児・病後児保育の運営に係る経費について補助金を交付しました。										
病児・病後児保育運営費補助金 H30 6,434,302円 R1 4,992,447円 R2 7,120,834円										
(1) 派遣型病児・病後児保育 実施主体										
特定非営利活動法人 福祉サポートセンターさわやか愛知						2,100,000円				
(2) 施設型病児・病後児保育 事業実施医療機関										
大府あおぞら有床クリニック病児保育室「紙ひこうき」						2,525,547円				
はやかわ耳鼻咽喉科クリニック病児保育室「ぞうさん」						2,495,287円				
事業の評価	妥当性評価	病気、病気回復期に家庭で保育を行うことが困難な家庭に対する保育サービスが求められているため、市として保護者の負担軽減を図る必要があります。								
	有効性評価	実績のある民間事業者が実施することにより、保護者のニーズにあった病児・病後児保育サービスを提供することができました。								
	効率性評価	民間事業者に対して補助を行うことで、効率的に事業を実施することができました。								
事業費	左の財源内訳									
	8,319,234	国県支出金	地方債	その他	一般財源					
		5,810,156	0	0	2,509,078					

90	款・項・目	3・2・6	目名称	母子家庭等医療費	目の決算額	42,835,998	90
	事務事業名称	母子家庭等医療費支給事業					
	事業コスト(千円)	49,172	【うち人件費 4,623 うち減価償却費 142 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 母子家庭等医療受給者						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 母子家庭等医療受給者が安心して医療給付が受けられます。						
評価指標	指標名		令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位	
	年間医療費助成額		42,202	／	48,277	千円	
	1月当たり平均受給資格者数		1,183	／	1,128	人	
実施内容	母子家庭等医療費のうち自己負担分を助成しました。						
	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	1月当たり平均受給資格者数	1,181人	1,185人	1,183人			
	年間医療費助成額	47,322,419円	46,407,278円	42,201,091円			
	1人当たり医療費	40,070円	39,162円	35,673円			
	年間助成件数	16,305件	15,765件	14,119件			
事業の評価	妥当性評価	母子家庭等医療受給者が安心して生活できるよう医療費を助成する事業は、県の補助事業とあわせ、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	母子家庭等医療受給者が適切な医療を受けられるよう、医療費を助成することにより安心して子育てができる環境づくりに寄与することができました。					
	効率性評価	税等基幹系システムとの連携により、受給者の異動情報を常時管理することができ、更新事務、償還払いなどの給付管理を効率的に行うことができました。					
事業費	左の財源内訳						
	42,835,998	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		20,604,000	0	0	22,231,998		

主要事業No 15

主要事業No 15

91	款・項・目	3・2・7	目名称	子どもステーション費	目の決算額	26,454,710	91
	事務事業名称	子育て支援センター事業					
	事業コスト(千円)	30,717	【うち人件費 20,883 うち減価償却費 2,253 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 子育て家庭						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 育児不安が解消され、健やかな子育てができています。						
評価指標	指標名		令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位	
	子育て支援事業数		10	／	18	事業	
	子どもステーション利用人数		10,770	／	42,000	人	
実施内容	1 子育て支援事業数 H30年度：17事業 R1年度：17事業 R2年度：10事業						
	2 子どもステーション利用人数（利用者支援事業、乳幼児育児相談、育児支援家庭訪問、おおぶっこ広場を含む） H30年度：40,813人 R1年度：33,310人 R2年度：10,770人						
			H30年度	R1年度	R2年度		
	(1)	利用者支援事業	294人	230人	185人		
	(2)	自由来館	24,681人	21,462人	7,934人		
	(3)	子育て情報紙の発行	年間6回	年間6回	－※		
	(4)	乳幼児育児相談	535件	233件	310件		
	(5)	育児支援家庭訪問 支援世帯実数	47世帯	35世帯	27世帯		
		家庭訪問延件数	118件	173件	136件		
	(6)	子育て支援講座	702人	617人	32人		
	(7)	自主サークル	703人	329人	－※		
	(8)	0歳児を持つ親の交流会	2,563人	1,961人	299人		
	(9)	多胎児交流会	339人	160人	15人		
	(10)	パパ交流会	167人	122人	－※		
	(11)	プレママ交流会	18人	8人	－※		
	(12)	ペアレントプログラム	403人	330人	－※		
	(13)	子育て体験	14人	13人	－※		
(14)	子育てガイドブックの発行	5,000部	6,000部	6,000部			
(15)	おおぶっこ広場	9,551人	7,073人	2,356人			
(16)	1歳の子を持つ親の座談会	78人	55人	－※			
	2歳の子を持つ親の座談会	90人	36人	－※			
(17)	多胎児家庭日常生活支援			71人 (R2年度開始事業)			
※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止							
事業の評価	妥当性評価	子育て支援の拠点として、市が実施する様々な子育て支援事業と柔軟に連携を図りながら行う観点から、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、中止や規模を縮小しましたが、来館者の声や子育て支援講座のアンケート結果から、子育て中の親子の居場所として高い満足感を得ています。					
	効率性評価	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、ボランティアの協力は得られませんが、講座や行事の内容を精査し、コロナ禍でも実施できるように努めました。					
事業費	左の財源内訳						
	7,519,613	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		5,217,492	0	512,670 (基金 512,670)	1,789,451		

主要事業No 1 2 7

主要事業No 1 2 7

92	款・項・目	3・2・7	目名称	子どもステーション費	目の決算額	26,454,710	92
	事務事業名称	親子育成支援事業					
	事業コスト(千円)	16,369	【うち人件費 15,847 うち減価償却費 355 】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	子育てに困難さを感じている保護者と育てにくさを持っている就学前の子ども						
事業の目的	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)						
	保護者が子どもの個性に合った育て方を学び、子育ての困難さを解消することで、子どもの発達が促され、よりよい親子関係ができています。						
評価指標	指標名		令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位	
	ステップアップ教室参加者数		109	／	138	組	
	フォローアップ教室参加者数		14	／	30	組	
	教室開催回数		150	／	180	回	
実施内容	1 ステップアップ教室の実施						
	発達が気になる子どもについて、子どもの個性に合った関わり方を学び、よりよい親子関係を築くため、ステップアップ教室を実施しました。						
	(1) 前期(5～9月)						
H30年度(在籍 62組 出席人数 776人 回数 88回)							
R1年度(在籍 59組 出席人数 816人 回数 87回)							
R2年度(在籍 41組 出席人数 422人 回数 48回)※							
(2) 後期(11～3月)							
H30年度(在籍 77組 出席人数 777人 回数 87回)							
R1年度(在籍 78組 出席人数 647人 回数 68回)							
R2年度(在籍 68組 出席人数 610人 回数 75回)							
2 個別相談の実施							
専門家(臨床心理士)による個別相談を実施しました。							
3 フォローアップ教室の実施							
ステップアップ教室を終了した親子を対象に、事後のフォローの場としてフォローアップ教室を実施しました。							
(4～3月)							
H30年度(在籍 30組 出席人数 466人 回数 37回)							
R1年度(在籍 29組 出席人数 261人 回数 33回)							
R2年度(在籍 14組 出席人数 153人 回数 27回)※							
※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、一部開催中止							
事業の評価	妥当性評価	児童の健全育成と総合的な子育て支援の観点から、保護者が子どもの個性に合った関わり方を学び、子育ての困難さを解消するための支援は市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	子育て家庭が安心して子育てができるような市民サービスの向上につながっています。利用者アンケートにおける結果でも高い評価となっています。					
	効率性評価	保健センターや保育園、児童老人福祉センター等の施設や家庭児童相談係と連携して、効率的に事業を実施することができました。					
事業費	左の財源内訳						
	151,746	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	151,746		

主要事業No 128

主要事業No 128

93	款・項・目	3・2・8	目名称	障がい児通所支援費	目の決算額	457,237,267	93
	事務事業名称	障がい児通所支援事業					
	事業コスト(千円)	296,501	【うち人件費 5,048 うち減価償却費 12,598 】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として) 障がいのある子どもとその家族						
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 障がいのある子どもとその家族が身近な地域で安心して療育が受けられています。						
評価指標	指標名		令和2年度実績値	/	令和2年度計画値	単位	
	通所給付決定数		289	/	305	件	
				/			
実施内容	1 障害児通所給付費の給付決定 新規又は変更の申請に基づき、支給決定し受給者証を交付しました。また、更新については、児童の誕生日月ごとに支給決定し受給者証を交付しました。 平成30年度 238件 令和元年度 273件 令和2年度 289件						
	2 障害児通所給付費の支給 利用実績に基づき、指定障害児通所支援事業者に給付費を支給しました。						
	(1) 福祉型児童発達支援 平成30年度 42,159,677円 令和元年度 36,793,005円 令和2年度 42,720,882円 (2) 放課後等デイサービス 平成30年度 136,669,896円 令和元年度 175,093,443円 令和2年度 225,751,284円 (3) 医療型児童発達支援 平成30年度 0円 令和元年度 0円 令和2年度 0円 (4) 保育所等訪問支援 平成30年度 67,782円 令和元年度 170,885円 令和2年度 145,288円 (5) 障害児相談支援 平成30年度 9,492,835円 令和元年度 8,969,166円 令和2年度 9,741,508円 (6) 公費負担医療費 平成30年度 0円 令和元年度 0円 令和2年度 0円 (7) 高額障害児給付費 平成30年度 78,200円 令和元年度 49,993円 令和2年度 78,036円						
3 相談支援(計画相談)の実施 通所支援を利用する全ての児童に、サービス等利用計画を作成しました。 平成30年度 238件(うちセルフプラン11件) 令和元年度 273件(9件) 令和2年度 289件(8件)							
事業の評価	妥当性評価	児童福祉法において市が事業主体であることが定められており、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	保護者等のニーズを的確に捉え、障がい児にとって適切なサービスを支給決定することができました。					
	効率性評価	各関係機関と連携を取りながら、障がい児にとって適切な支給量を決定することができました。					
事業費	左の財源内訳						
	278,551,039	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		171,168,467	0	0	107,382,572		

94	款・項・目	3・2・8	目名称	障がい児通所支援費	目の決算額	457,237,267	94
	事務事業名称	発達支援センター管理事業					
	事業コスト(千円)	186,167	【うち人件費 3,414 うち減価償却費 5,812 】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として) 障がいのある乳幼児及び学齢児						
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 心身ともに成長・発達し、一人の社会人として自立できる力が備わっています。						
評価指標	指標名		令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位	
	児童発達支援事業利用人数(おひさま)		5,847	／	6,300	人	
	児童発達支援事業利用人数(みのり)		1,556	／	2,400	人	
	早期療育事業利用数(おひさま)		1,358	／	1,300	人	
実施内容	1 指定管理者制度による運営 おひさま受託者：社会福祉法人愛光園(令和2年4月1日～令和12年3月31日までの10年間) みのり受託者：社会福祉法人大府福祉会(平成30年10月1日～令和10年3月31日までの9年6か月)						
	2 児童発達支援事業 感覚統合訓練の要素を含む体育遊び等を展開し、療育事業を行いました。 おひさま利用人数 H30：6,356人 R1：5,432人 R2：5,847人(定員30人/日) みのり利用人数 H30：502人 R1：1,498人 R2：1,556人(定員12人/日)						
	3 早期療育事業 発達支援センターおひさまにおいて、発達が心配される乳幼児に対し、早期療育事業を週4日から週5日に拡大し行うとともに、家族への助言指導も行いました。 利用人数 H30：948人 R1：909人 R2：1,358人						
	4 おもちゃ図書館の実施 発達支援センターおひさまにおいて、平日と毎月第一土曜日に開催しました。 おひさま利用人数 H30：800人 R1：1,191人 R2：118人						
	5 保育所等訪問支援事業 発達支援センターから保育園等に移行した児童や園の保育士に対して、適切な助言指導を行いました。 おひさま利用人数 H30：110人 R1：135人 R2：90人 みのり利用人数 H30：0人 R1：21人 R2：12人						
	6 障害児相談支援事業 利用する児童のサービス等利用計画を作成しました。 おひさま作成人数 H30：265人 R1：290人 R2：229人(モニタリング含む。) みのり作成人数 H30：15人 R1：61人 R2：67人(モニタリング含む。)						
事業の評価	妥当性評価	専門性を生かした療育支援の場を提供し、他の子育て支援事業と連携を図りながら行う観点から、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	心身の発達が気になる児童に対して、集団の中や個別で療育事業を行うことで、安定した発達を促すことができました。					
	効率性評価	指定管理者制度により、10年間の委託を行うことで、民間の専門性を生かした質の高い効果的な運営と療育を行うことができました。					
事業費	左の財源内訳						
	178,686,228	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		108,981,514	0	11,786,543 (基金 21,415)	57,918,171		

主要事業No 4 1

主要事業No 4 1

95	款・項・目	3・2・9	目名称	児童福祉施設整備費	目の決算額	228,115,020	95
	事務事業名称	発達支援センター整備事業					
	事業コスト(千円)	2,562	【うち人件費 2,280 うち減価償却費 275 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 大府市立発達支援センターの施設や設備						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 施設整備により、子どもが日常生活における知識技能の習得や集団生活に適應できる療育環境を維持することができています。						
評価指標	指標名		令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位	
	営繕計画実施率		100	／	100	%	
				／			
				／			
実施内容	1 発達支援センターおひさまの機能改善を図るため、施設の設備改修を行いました。						
	(1) 空調改修工事 全館の空調機器改修（室外機3基、室内機25基）工事に係る設計業務 工事費 33,759,000円						
(2) 屋根防水改修工事 屋上陸屋根防水改修、トップライト・ガラス廻りシール打替 工事費 9,095,900円							
事業の評価	妥当性評価	子育て支援の拠点としての環境を維持するため、市が整備すべき事業です。					
	有効性評価	早期工事発注により計画的に施工することができ、子育て支援環境の向上を図りました。					
	効率性評価	施設運営への影響を最小限に抑え、改修工事を行い、予定通り工事完了しました。					
事業費	左の財源内訳						
	42,854,900	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	42,854,900		

96	款・項・目	3・2・9	目名称	児童福祉施設整備費	目の決算額	228,115,020	96	
	事務事業名称	保育所整備事業						
	事業コスト(千円)	72,303	【うち人件費 4,928 うち減価償却費 60,884 】					
事業の目的	対象(何を、誰を対象として) 大府市立保育園の施設や設備							
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 施設の整備により、子どもが安全に遊び健全に成長し、保護者が安心して子どもを預けられるような保育環境を維持することができています。							
評価指標	指標名		令和2年度実績値	/	令和2年度計画値	単位		
	整備園数		10	/	9	園		
実施内容	1 保育環境の改善を図るため、保育園の設備改修を行いました。							
	<p>(1) 空調改修工事設計委託及び改修工事 長草保育園及び長草デイサービス全館の空調機器(室外機13基、室内機22基)改修の設計及び整備 委託費 1,045,000円 工事費 20,130,000円</p> <p>(2) 放送設備改修工事設計委託及び改修工事 大府保育園始め10園の老朽化した放送設備(園内放送設備、内線電話設備、特定小電力無線機器)の機能回復を目的とした設計及び整備 委託費 517,000円 工事費 4,998,400円</p>							
事業の評価	妥当性評価	安心、安全な保育が受けられる環境を維持するため、市が実施すべき事業です。						
	有効性評価	設備改修により、保育環境の向上を図りました。また、統合新設保育園関連整備事業も計画的に進めることができました。						
事業費	効率性評価	保育運営への影響を最小限に抑え、改修工事を行い、予定通り工事完了しました。						
	150,191,020	左の財源内訳						
0		80,000,000	0	70,191,020				

主要事業No 1 2 5

主要事業No 1 2 5

97	款・項・目	3・2・9	目名称	児童福祉施設整備費	目の決算額	228,115,020	97	
	事務事業名称	児童センター整備事業						
	事業コスト(千円)	7,342	【うち人件費 3,237 うち減価償却費 4,010 】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 大府市立児童センター、大府市立児童老人福祉センターの施設や設備							
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 地域の子ども、子育て家庭や高齢者に交流と学習ができる環境が維持できています。							
評価指標	指標名		令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位		
	整備施設数		2	／	2	施設		
				／				
実施内容	1 大府児童老人福祉センターの機能回復を図るため屋根防水等改修工事設計委託及び整備を行いました。							
	(1) 屋根防水等改修工事設計委託及び改修工事							
	1、2階陸屋根の防水改修、多目的室サッシのシーリング改修設計及び工事 委託費 2,244,000円 工事費 20,350,000円							
	2 東山児童老人福祉センターの機能改善を図るため、施設の設備等改修工事設計委託及び整備を行いました。							
事業の評価	妥当性評価	子育て支援を提供する環境を維持するため、施設の整備は市が実施すべき事業です。						
	有効性評価	老朽化した設備等を整備することにより、施設的环境を向上させることができました。また、次年度に早期に工事発注ができるように計画的に事業を進めることができました。						
	効率性評価	利用者への影響を最小限に抑え、施設を運営しながら効率的に工事を進めることができました。						
事業費	左の財源内訳							
	35,069,100	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		0	0	0	35,069,100			

主要事業No 1 3 2

主要事業No 1 3 2

98	款・項・目	3・3・2	目名称	扶助費	目の決算額	539,408,107	98			
	事務事業名称	生活保護事業								
	事業コスト(千円)	575,439	【うち人件費 34,530 うち減価償却費 1,173 】							
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 生活に困窮する全ての住民									
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 困窮の程度に応じた保護により、健康で文化的な生活を送っています。また、就労指導や援助により、自立が促進されています。									
評価指標	指標名		令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位				
	生活保護世帯訪問回数		679	／	1,454	回				
	就労支援により経済的に自立した世帯の割合		9.76	／	20	%				
実施内容	1 生活保護世帯数の推移									
	年度	世帯数 (世帯)	前年度 対比(%)	人員数 (人)	前年度 対比(%)	保護率 (%)	訪問計画 (回)	訪問活動 (回)	就労支援による 自立件数(世帯)	就労支援による 経済的自立(%)
	H30	291	96.7	372	95.1	4.03	880	1,454	9	14.04
	R1	279	95.9	343	92.2	3.70	885	1,447	3	18.00
	R2	274	98.2	330	96.2	3.54	1,454	679	4	9.76
	2 扶助費の推移									
	種類	H30年度			R1年度			R2年度		
		(円)	前年度 対比(%)	構成比 (%)	(円)	前年度 対比(%)	構成比 (%)	(円)	前年度 対比(%)	構成比 (%)
	生活扶助	162,328,819	87.8	29.5	154,165,619	94.97	28.0	146,699,455	95.2	27.2
	住宅扶助	95,794,389	93.1	17.4	91,410,678	95.42	16.6	90,141,140	98.6	16.7
	教育扶助	2,449,970	75.1	0.5	1,073,004	43.80	0.2	1,011,528	94.3	0.2
	介護扶助	17,191,452	102.1	3.1	13,712,391	79.76	2.5	11,753,182	85.7	2.2
医療扶助	257,166,433	97.1	46.8	275,297,217	107.1	50.1	272,377,230	98.9	50.5	
出産扶助	0	皆減	0.0	0	—	0	0	—	0	
生業扶助	1,829,739	69.8	0.3	976,574	53.4	0.2	442,230	45.3	0.1	
葬祭扶助	761,692	86.0	0.1	518,036	68.0	0.1	1,889,095	364.7	0.4	
保護施設等	11,952,874	84.9	2.2	11,948,625	99.9	2.2	14,770,295	123.6	2.7	
委託事務費							0	—	0	
就労自立	343,933	115.2	0.1	634,511	184.5	0.1	109,900	17.3	0.0	
進学準備	200,000	皆増	0.0	0	皆減	0.0	100,000	皆増	0.0	
自立援護	3,000	1.9	0.0	0	皆減	0.0	114,052	皆増	0.0	
合計	550,022,301	93.1	100.0	549,736,655	99.9	100.0	539,408,107	98.1	100.0	
事業の評価	妥当性評価	憲法に定められた、健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、生活保護法に基づき市が実施すべき事業です。								
	有効性評価	生活困窮者に健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、関係機関との協力や他法の活用により、自立に向けて適切な支援を実施することができました。								
	効率性評価	要否判定会議を開催し、適正かつ厳正な審査判定による事務を実施できました。また、就労支援員の配置によって早期就労開始を支援し、自立の助長につなげました。								
事業費	539,408,107				左の財源内訳					
					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
					431,304,103	0	0	108,104,004		